

The Hachijuni Bank, LTD.

2017
八十二銀行の現況
〔別冊〕

 八十二銀行

財務データ

..... 1

事業の概況

経営環境と業績	1
主要な経営指標の推移	2

連結決算の状況

連結財務諸表	3
連結貸借対照表	3
連結損益計算書	3
連結包括利益計算書	3
連結株主資本等変動計算書	4
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結リスク管理債権	13
セグメント情報	13

単体決算の状況

財務諸表	14
貸借対照表	14
損益計算書	15
株主資本等変動計算書	16
経営効率	20
損益の状況	21
営業の状況	25
預金	25
貸出金	26
証券	30
時価情報	31
デリバティブ取引	33
為替業務	36
信託業務	36
資本の状況	37
従業員の状況	38

- 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未滿を切り捨てのうえ表示しております。
- 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めております。

自己資本の充実の状況

(自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項)

... 39

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率	39
2. 単体自己資本比率	42
3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細	44

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項	45
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	46
3. 信用リスクに関する事項	46
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	53
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	53
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	54
7. マーケット・リスクに関する事項	55
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	55
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	55
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	56
11. 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明	57

III. 定量的な開示事項<連結・単体>

1. 連結の範囲に関する事項	69
2. 自己資本の充実度に関する事項	69
3. 信用リスクに関する事項	71
4. 信用リスク削減手法に関する事項	83
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	85
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	86
7. マーケット・リスクに関する事項	87
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	87
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	88
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	88

IV. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

V. 用語解説

流動性に係る経営の健全性の状況

(流動性規制第3の柱に基づく開示事項)

... 91

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	91
II. 流動性リスクに関する開示事項	91
III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	92

報酬等に関する開示事項

(単体及び連結)

... 94

索引

... 96

八十二銀行の現況2017別冊〔財務データ・自己資本の充実の状況・報酬等に関する開示事項〕は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。本別冊には、銀行法施行規則第19条の2第1項及び同第19条の3各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき平成26年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定にもとづき平成27年金融庁告示第7号に定められた流動性に係る経営の健全性の状況、並びに同第19条の2第1項第6号等の規定にもとづき平成24年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項等について記載しています。なお、当行は自己資本比率算出における信用リスク・アセットの算出につきましては、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

平成28年度のわが国経済は、前半は全体的に弱い動きが続きましたが、後半からは米国、欧州向けの自動車輸出の増加に加え、中国などアジア向けの高品質なスマートフォン需要の高まりを背景に、生産面は持ち直しました。個人消費は節約志向の継続や天候不順などの影響もあり伸び悩みましたが、基調としては底堅く推移し、全体の成長率はプラスを維持しました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、生産面では弱い動きが続いていた電子部品・デバイスが改善するなど、全般的に年度の後半にかけて持ち直しの傾向となりました。設備投資は前年度を上回る動きがみられましたが、先行きへの不透明感から慎重姿勢がうかがえました。個人消費は天候不順の影響などにより大型小売店が低調でしたが、公共投資は近年の中では比較的高い水準を維持したほか、住宅投資は低金利が続いたことや貸家の建設需要が増加したことなどから、新設住宅着工戸数が前年水準を上回って推移しました。

金融面においては、平成28年1月に導入が決定された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の影響が本格化し、10年物国債金利は期初△0.05%近傍で始まり、一時△0.3%程度まで低下しました。その後、9月の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策導入を受け、プラス圏に浮上したものの、概ね0.1%未満で推移しました。

株式相場は、日経平均株価が期初1万6千円前半でスタートし、6月には英国のEU離脱の是非を問う国民投票結果などを受け1万4千円台に下落する場面もありましたが、11月の米国大統領選以降、同国政策に対する期待感などを背景に上昇基調に転じ、期末には1万9千円近辺まで上昇しました。

2. 連結決算の概況

(主要勘定)

預金は、個人預金及び法人預金が増加したことから、期中1,616億円増加して期末残高は6兆3,907億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け資金、個人向け資金及び長野県内外の事業向け資金が増加したことから、期中2,287億円増加して期末残高は4兆8,641億円となりました。

有価証券は、国債等の残高減少により期中2,205億円減少して期末残高は2兆4,597億円となりました。市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めました。

(業績)

経常収益は前期比279億5千6百万円増加して2,091億6千万円となりました。また、経常費用は前期比365億5千8百万円増加して1,687億3千9百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比86億1百万円減少して404億2千1百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比38億5千9百万円減少して263億1千2百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

当行単体の減益の結果、セグメント利益（経常利益）は前期比83億5千万円減少して、367億2千5百万円となりました。

②リース業

セグメント利益（経常利益）は前期比4億8千5百万円減少して、28億1千4百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前期比2億1千7百万円増加して、8億8千9百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や債券貸借取引受入担保金等の増加による増加が貸出金の増加による減少を上回るなど2,720億円の流入となりました。前期と比べ1,851億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還の収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどから1,785億円の流入となりました。前期と比べ1,570億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により76億円の流出となりました。前期と比べ3億円減少しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中4,429億円増加して8,672億円となりました。

3. 単体決算の概況

(主要勘定)

預金は、期中1,619億円増加して期末残高は6兆4,019億円となりました。

貸出金は、期中2,277億円増加して期末残高は4兆9,108億円となりました。

有価証券は、期中2,186億円減少して期末残高は2兆4,650億円となりました。

(業績)

経常収益は、貸倒引当金戻入益及び貸出金利息等が減少したものの、国債等債券売却益等の「その他業務収益」が増加したことから、前期比279億2百万円増加し1,695億5千8百万円となりました。

経常費用は、金銭の信託運用損等の「その他経常費用」が減少したものの、国債等債券売却損等の「その他業務費用」及び「営業経費」が増加したことから、前期比361億5千9百万円増加し1,353億5千2百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比82億5千6百万円減少し342億5百万円となり、当期純利益は前期比45億9千1百万円減少し231億7千3百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで20.62%、単体ベースで20.03%となりました。平成28年3月期比では連結ベースで0.70ポイント、単体ベースで0.84ポイント上昇いたしました。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	162,462	169,297	173,675	181,203	209,160
連結経常利益 (単位:百万円)	39,832	46,375	47,870	49,023	40,421
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)	22,151	26,519	27,185	30,171	26,312
連結包括利益 (単位:百万円)	76,380	38,104	103,954	2,095	64,948
連結純資産額 (単位:億円)	5,632	5,940	6,922	6,861	7,435
連結総資産額 (単位:億円)	72,549	75,877	80,142	81,725	87,038
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,065.62	1,120.33	1,320.38	1,305.83	1,414.70
1株当たり当期純利益金額 (単位:円)	43.61	52.38	54.09	59.85	51.92
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.88	18.85	19.79	19.92	20.62
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	14.97	16.42	17.30	18.52	20.08
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	14.78	16.23	17.09	18.37	19.91
連結自己資本利益率 (単位:%)	4.38	4.79	4.41	4.55	3.81
連結株価収益率 (単位:倍)	13.04	11.20	15.67	8.10	12.11
従業員数 (平均臨時従業員数) (単位:人)	3,756 (1,910)	3,713 (1,845)	3,679 (1,841)	3,666 (1,816)	3,681 (1,768)

(注) 従業員数の () 内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

2. 単体決算

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益 (単位:百万円)	121,444	130,112	134,855	141,655	169,558
業務純益 (単位:百万円)	37,265	45,345	35,233	34,474	30,724
経常利益 (単位:百万円)	33,476	40,481	41,212	42,462	34,205
当期純利益 (単位:百万円)	20,546	24,713	25,762	27,765	23,173
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	521,103	521,103	511,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	5,282	5,554	6,444	6,464	6,913
総資産額 (単位:億円)	72,048	75,343	79,518	81,253	86,423
預金残高 (単位:億円)	58,233	60,013	62,515	62,399	64,019
貸出金残高 (単位:億円)	43,699	44,424	45,584	46,831	49,108
有価証券残高 (単位:億円)	22,656	23,742	27,343	26,837	24,650
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,043.11	1,096.63	1,284.79	1,275.21	1,363.77
1株当たり配当額 (単位:円)	10.00	11.00	15.00	15.00	14.00
1株当たり当期純利益金額 (単位:円)	40.45	48.81	51.26	55.04	45.73
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.15	18.02	18.98	19.19	20.03
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	14.26	15.63	16.55	17.86	19.56
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	14.26	15.63	16.55	17.86	19.56
自己資本利益率 (単位:%)	4.15	4.56	4.28	4.30	3.46
株価収益率 (単位:倍)	14.06	12.02	16.54	8.81	13.75
配当性向 (単位:%)	24.72	22.53	29.26	27.25	30.61
従業員数 (平均臨時従業員数) (単位:人)	3,166 (1,220)	3,139 (1,181)	3,098 (1,186)	3,063 (1,184)	3,071 (1,173)

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、() 内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

連結決算の状況

連結財務諸表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記連結財務諸表に基づき作成しております。

●連結貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
科目	期別	平成28年3月期	平成29年3月期
		(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
(資産の部)			
現金預け金		439,755	885,456
コールローン及び買入手形		24,855	100,485
買入金銭債権		57,744	60,836
特定取引資産		11,912	15,444
金銭の信託		61,768	61,651
有価証券		2,680,298	2,459,732
貸出金		4,635,402	4,864,144
外国為替		22,529	24,756
リース債権及びリース投資資産		63,995	63,583
その他資産		129,193	112,716
有形固定資産		38,706	38,056
建物		12,578	12,293
土地		14,612	13,986
リース資産		91	57
建設仮勘定		292	315
その他の有形固定資産		11,132	11,401
無形固定資産		5,767	5,221
ソフトウェア		5,141	4,599
その他の無形固定資産		625	621
退職給付に係る資産		15,775	23,689
繰延税金資産		2,182	2,088
支払承諾見返		33,709	32,218
貸倒引当金	△	51,089	46,233
投資損失引当金		△ 0	—
資産の部合計		8,172,508	8,703,848
(負債及び純資産の部)			
科目	期別	平成28年3月期	平成29年3月期
		(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
(負債の部)			
預金		6,229,088	6,390,778
譲渡性預金		536,769	502,283
コールマネー及び売渡手形		125,103	3,594
債券貸借取引受入担保金		228,597	596,632
特定取引負債		4,406	4,735
借入金		87,066	234,613
外国為替		2,131	1,572
その他負債		166,483	105,337
退職給付に係る負債		12,476	12,058
睡眠預金払戻損失引当金		919	879
偶発損失引当金		1,331	1,112
特別法上の引当金		11	8
繰延税金負債		58,254	74,468
支払承諾		33,709	32,218
負債の部合計		7,486,350	7,960,293
(純資産の部)			
資本金		52,243	52,243
資本剰余金		34,516	34,516
利益剰余金		408,739	427,451
自己株式	△	3,153	3,154
株主資本合計		492,344	511,056
その他有価証券評価差額金		217,206	212,936
繰延ヘッジ損益	△	43,745	9,979
退職給付に係る調整累計額	△	4,153	2,801
その他の包括利益累計額合計		169,307	205,758
新株予約権		274	343
非支配株主持分		24,231	26,396
純資産の部合計		686,158	743,555
負債及び純資産の部合計		8,172,508	8,703,848

●連結損益計算書

		(単位：百万円)	
科目	期別	平成28年3月期	平成29年3月期
		(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
経常収益		181,203	209,160
資金運用収益		87,387	85,877
貸出金利息		52,160	48,331
有価証券利息配当金		33,131	34,494
コールローン利息及び買入手形利息		217	359
預け金利息		468	420
その他の受入利息		1,410	2,272
信託報酬		2	2
役員取引等収益		21,696	20,267
特定取引収益		1,832	1,735
その他業務収益		52,539	88,515
その他経常収益		17,744	12,761
貸倒引当金戻入益		5,162	2,298
償却債権取立益		27	25
その他の経常収益		12,554	10,438
経常費用		132,180	168,739
資金調達費用		12,178	11,852
預金利息		3,486	3,819
譲渡性預金利息		556	107
コールマネー利息及び売渡手形利息		123	172
債券貸借取引支払利息		587	1,149
借入金利息		364	631
その他の支払利息		7,059	5,971
役員取引等費用		6,704	6,910
その他業務費用		42,745	77,489
営業経費		60,869	66,081
その他経常費用		9,682	6,405
その他の経常費用		9,682	6,405
経常利益		49,023	40,421
特別利益		1	2
固定資産処分益		1	0
金融商品取引責任準備金取崩額		—	2
特別損失		389	801
固定資産処分損		163	73
減損損失		225	727
税金等調整前当期純利益		48,635	39,622
法人税、住民税及び事業税		12,636	11,505
法人税等調整額		4,019	322
法人税等合計		16,656	11,827
当期純利益		31,979	27,794
非支配株主に帰属する当期純利益		1,807	1,482
親会社株主に帰属する当期純利益		30,171	26,312

●連結包括利益計算書

		(単位：百万円)	
科目	期別	平成28年3月期	平成29年3月期
		(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
当期純利益		31,979	27,794
その他の包括利益		△ 29,883	37,153
その他有価証券評価差額金		△ 6,439	△ 3,633
繰延ヘッジ損益		△ 16,570	33,766
退職給付に係る調整額		△ 6,873	7,020
包括利益		2,095	64,948
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		997	62,763
非支配株主に係る包括利益		1,097	2,185

●連結株主資本等変動計算書

平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	29,674	386,589	△ 5,015	463,491
当期変動額					
剰余金の配当			△ 8,022		△ 8,022
親会社株主に帰属する当期純利益			30,171		30,171
株式交換による増加		4,150		2,255	6,405
自己株式の取得				△ 2,972	△ 2,972
自己株式の処分		691		2,579	3,271
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,842	22,149	1,861	28,853
当期末残高	52,243	34,516	408,739	△ 3,153	492,344

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	223,235	△27,175	2,420	198,481	271	29,964	692,208
当期変動額							
剰余金の配当							△ 8,022
親会社株主に帰属する当期純利益							30,171
株式交換による増加							6,405
自己株式の取得							△ 2,972
自己株式の処分							3,271
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 6,029	△ 16,570	△ 6,574	△ 29,174	2	△ 5,732	△ 34,903
当期変動額合計	△ 6,029	△ 16,570	△ 6,574	△ 29,174	2	△ 5,732	△ 6,050
当期末残高	217,206	△ 43,745	△ 4,153	169,307	274	24,231	686,158

平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,516	408,739	△ 3,153	492,344
当期変動額					
剰余金の配当			△ 7,600		△ 7,600
親会社株主に帰属する当期純利益			26,312		26,312
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 0	18,711	△ 0	18,711
当期末残高	52,243	34,516	427,451	△ 3,154	511,056

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	217,206	△ 43,745	△ 4,153	169,307	274	24,231	686,158
当期変動額							
剰余金の配当							△ 7,600
親会社株主に帰属する当期純利益							26,312
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 4,270	33,766	6,955	36,451	69	2,164	38,685
当期変動額合計	△ 4,270	33,766	6,955	36,451	69	2,164	57,397
当期末残高	212,936	△ 9,979	2,801	205,758	343	26,396	743,555

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成28年3月期 (平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,635	39,622
減価償却費	5,558	6,169
減損損失	225	727
貸倒引当金の増減 (△)	△ 7,389	△ 4,856
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 0	△ 0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8,475	△ 7,913
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	622	△ 418
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	94	△ 40
偶発損失引当金の増減 (△)	23	△ 219
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 2
資金運用収益	△ 87,387	△ 85,877
資金調達費用	12,178	11,852
有価証券関係損益 (△)	△ 8,009	△ 8,259
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 161	△ 1,033
為替差損益 (△は益)	14	1
固定資産処分損益 (△は益)	162	73
特定取引資産の純増 (△) 減	5,783	△ 3,532
特定取引負債の純増減 (△)	△ 1,876	329
貸出金の純増 (△) 減	△ 128,519	△ 228,742
預金の純増減 (△)	△ 8,254	161,689
譲渡性預金の純増減 (△)	83,151	△ 34,486
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 957	147,546
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	689	△ 2,785
コールローン等の純増 (△) 減	35,172	△ 78,722
コールマネー等の純増減 (△)	116,514	△ 121,509
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 19,966	368,035
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 871	△ 2,227
外国為替 (負債) の純増減 (△)	756	△ 558
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 2,214	411
資金運用による収入	90,364	88,530
資金調達による支出	△ 12,174	△ 11,855
その他	△ 27,181	54,130
小計	103,458	286,083
法人税等の支払額	△ 16,539	△ 14,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,918	272,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 774,852	△ 957,778
有価証券の売却による収入	541,631	973,373
有価証券の償還による収入	257,860	167,536
金銭の信託の増加による支出	△ 56,508	△ 26,043
金銭の信託の減少による収入	59,723	27,193
固定資産の取得による支出	△ 7,599	△ 7,224
固定資産の売却による収入	1,251	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,506	178,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 2,972	△ 0
自己株式の売却による収入	3,783	0
配当金の支払額	△ 8,022	△ 7,600
非支配株主への配当金の支払額	△ 21	△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,232	△ 7,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14	△ 1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,178	442,915
現金及び現金同等物の期首残高	323,161	424,339
現金及び現金同等物の期末残高	424,339	867,254

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

会社名

八十二ビジネスサービス株式会社
八十二スタッフサービス株式会社
八十二証券株式会社
八十二信用保証株式会社
やまご債権回収株式会社
八十二リース株式会社
株式会社八十二ディーシーカード
八十二システム開発株式会社
八十二キャピタル株式会社
八十二オートリース株式会社

(2) 非連結子会社 7社

主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 7社

主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日

10社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2) (イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り入れた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(14) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社は、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3百万円
出資金	1,346百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	129,120百万円
--	------------

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,902百万円
延滞債権額	68,376百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	128百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	22,485百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	95,893百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	20,093百万円
--	-----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金(その他資産)	400百万円
有価証券	906,754百万円
計	907,154百万円

担保資産に対応する債務

預金	50,222百万円
債券貸借取引受入担保金	596,632百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	63,694百万円
現金(その他資産)	25百万円
金融商品等差入担保金(その他資産)	11,029百万円
中央清算機関差入証拠金(その他資産)	23,217百万円

借入金2,750百万円の担保として、次のものを差し入れております。

リース料債権	3,198百万円
--------	----------

また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	79百万円
保証金	843百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,663,515百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,506,166百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	70,128百万円
---------	-----------

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	8,210百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(1百万円)

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	22,808百万円
--	-----------

(連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	25,616百万円
-------	-----------

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用損	2,892百万円
----------	----------

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	34,841百万円
組替調整額	△40,257百万円
税効果調整前	△5,416百万円
税効果額	1,783百万円
その他有価証券評価差額金	△3,633百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	11,973百万円
組替調整額	36,499百万円
税効果調整前	48,473百万円
税効果額	△14,706百万円
繰延ヘッジ損益	33,766百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	7,722百万円
組替調整額	2,360百万円
税効果調整前	10,083百万円
税効果額	△3,062百万円
退職給付に係る調整額	7,020百万円
その他の包括利益合計	37,153百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	511,103	—	—	511,103	
自己株式					
普通株式	4,415	0	0	4,416	(注)

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。
自己株式の減少は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会 計年度末 残 (百万円)	摘 要
			当連結会 計年度期 首	当連結会 計年度 増加	当連結会 計年度 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	343	
合計			—	—	—	343	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,560	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	3,040	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,053	利益 剰余金	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成29年3月31日現在	
現金預け金勘定	885,456百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△18,202百万円
現金及び現金同等物	867,254百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (貸手側)

(1) リース投資資産の内訳		
リース料債権部分	58,717百万円	
見積残存価額部分	5,332百万円	
維持管理費用相当額	△1,405百万円	
受取利息相当額	△4,071百万円	
リース投資資産	58,572百万円	
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	1,691	18,206
1年超2年以内	1,242	14,874
2年超3年以内	798	11,201
3年超4年以内	469	7,814
4年超5年以内	251	4,134
5年超	583	2,486

2. オペレーティング・リース取引 (貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	2,976百万円
1年超	3,754百万円
合計	6,731百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及び短期金融市場によって資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理 (以下「ALM」という。) をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

また、当行及び一部の連結子会社では、顧客販売に対応するため有価証券を売買目的で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 貸出金

主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、ある特定の企業集団には集中しておりませんが、営業の基盤である長野県内のお取引先に対する比率は5割を超えており、長野県の経済環境の変化により信用リスクが増加する可能性があります。

② 有価証券

主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的及びその他目的で保有しているほか、顧客販売に対応するため、一部の債券は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

③ 預金

お取引先から預かる預金であり、金利リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

④ デリバティブ

デリバティブ取引の利用目的は、お取引先への各種リスク・ヘッジ手段の提供、当行グループのALMにおけるヘッジ目的及び当行の収益増強のためであります。

デリバティブ取引には金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引などがあります。当行では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金及び有価証券に関する金利・為替の変動リスク等に対してヘッジ会計を適用しており、これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性を評価しております。

なお、ヘッジ目的のために取組むデリバティブ取引は、年度毎に定めるヘッジ方針に基づき実施しております。

当行グループが利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理に係る規程類に従い、個別案件毎の審査、与信限度額による管理、問題債権への対応、定期的な債務者区分及び債務者格付の付与、貸出金ポートフォリオの管理などを実施しております。審査体制については、本部においては営業推進部門と審査部門を分離して各々の独立性を確保しながら相互を牽制する体制としており、営業店においては申込受付から最終決定までの間に多段階のチェックが行われる体制としております。その他の管理体制については、定期的な債務者区分及び債務者格付の見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を信用リスクの計量化・ポートフォリオ管理などに活用しております。

有価証券の発行体の信用リスクは、リスク統括部において、半期毎に与信先・取引種目毎に与信枠を設定し、その枠の中で取引を行う体制としております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理に係る規程類を定め、経営の健全性及び収益性を確保するため市場リスクをコントロールしております。

ア. 金利リスク・為替リスク・価格変動リスク

当行では、リスクとリターンを適切に保ち、リスクテイクを適正規模に調整するため、市場環境・経営体力等を勘案し、半期毎に市場リスク管理方針を決定しております。さらに、市場リスク管理方針に基づいて取引の種類・お取引先毎に取扱うことのできるリスクの最大量・損失の限度等を経営会議の承認により定め、必要に応じて各取引種目別の投資限度額又は保有限度額、評価損限度額等のほか、アラームポイントを設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。各取引担当部署は定められた限度の範囲で業務遂行するほか、リスクの状況を毎日担当役員に報告し、迅速で適切な対応を実践しております。

一方、業務管理面では、取引を執行する部署 (フロントオフィス) と当該取引にかかると事務処理部署 (バックオフィス) を明確に分離し、さらにリスクを統制・管理する部署 (ミドルオフィス) を設置し、相互に牽制する体制となっております。

(ア) 金利リスクの管理

金利変動による経済価値増減はバリュー・アット・リスク (以下「VaR」という。) により、ギャップ分析等による金利の変動リスクはALMにより管理しており、「ALM・統合リスク管理会議」において実施状況を把握・確認し、対応等を協議しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を行っております。

(イ) 為替リスクの管理

為替変動による経済価値増減はVaRにより管理しております。また、過度な為替リスクを回避するため、市場リスク管理方針に持ち高の上限を定めております。

(ウ) 価格変動リスクの管理

当行では、価格変動による経済価値増減はVaRにより計測し管理しております。なお、取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案して半年毎のVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しております。一部の連結子会社では、保有する有価証券の時価を取締役会等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

イ. デリバティブ取引

当行では、デリバティブ取引を管理する規程類を制定して、連結子会社の行うデリバティブ取引を含め、一体的にリスクを管理しております。また、デリバティブ全体のポジション額、時価評価額、市場リスク量等は担当役員及び「ALM・統合リスク管理会議」等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

デリバティブ取引のリスク管理は、リスクを統制・管理する部署 (ミドルオフィス) が取引を執行する部署 (フロントオフィス) から独立して実施し、牽制が働く体制を構築しております。

ウ. 市場リスクに係る定量的情報

当行では、リスク管理上、原則全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主としてVaRを利用しております。VaRの算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法 (信頼区間: 99.9%、観測期間: 市場性取引2,250日、預貸金取引1,250日) を採用しております。保有期間については、商品のポジション解消期間などを考慮して適切な期間を設定しており、トレーディング目的の金融商品は10日、トレーディング目的以外の金融商品 (バンキング業務に係る金融商品) のうち政策投資目的の商品は240日、それ以外の商品は主に120日としております。

平成29年3月31日現在、当行のトレーディング目的の市場リスク量 (損失額の推計値) は、総額で355百万円、トレーディング目的以外の市場リスク量 (損失額の推計値) は、総額で303,766百万円であります。なお、市場リスク量の総額は部門別の各市場リスク量を単純合算した合計であり、市場リスクに係るリスク変動間の相関は考慮していません。

VaRの算定にあたって、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。また、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品についても、各資産のインデックスの変動を用いて価格変動リスクを認識しております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益 (リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益) を比較するバックステイピングを実施しております。実施したバックステイピングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通じて資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	885,456	885,456	—
(2) コールローン及び買入手形	100,485	100,485	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	199	206	6
その他有価証券	2,434,485	2,434,485	—
(4) 貸出金	4,864,144		
貸倒引当金 (*1)	△39,213		
	4,824,931	4,873,024	48,093
資産計	8,245,559	8,293,658	48,099
(1) 預金 (*2)	(6,390,778)	(6,391,270)	(492)
(2) 譲渡性預金 (*2)	(502,283)	(502,283)	0
(3) 債券貸借取引受入担保金 (*2)	(596,632)	(596,632)	(—)
(4) 借入金 (*2)	(234,613)	(234,624)	(10)
負債計 (*2)	(7,724,308)	(7,724,811)	(502)
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	437	437	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(18,630)	(18,630)	(—)
デリバティブ取引計	(18,193)	(18,193)	(—)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金 (22,390百万円) 及び個別貸倒引当金 (16,822百万円) を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

保証付私債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてあります。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	平成29年3月31日
① 非上場株式 (*1)	8,986
② 組合出資金等 (*2)	14,710
合計	23,696

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	807,188	500	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	100,485	—	—	—	—	—
有価証券 (*1)	61,062	366,961	341,858	107,441	353,129	530,231
満期保有目的の債券	—	100	—	100	—	—
うち国債	—	100	—	100	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	61,062	366,861	341,858	107,341	353,129	530,231
うち国債	22,200	221,900	164,100	48,000	146,400	411,500
地方債	11,182	23,290	15,806	13,293	119,134	—
社債	11,895	50,485	116,061	5,612	5,396	79,145
貸出金 (*2)	956,978	1,005,923	718,364	443,659	415,090	685,054
合計	1,925,714	1,373,385	1,060,223	551,101	768,219	1,215,285

(*1) 元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しません。

(*2) 貸出金のうち、期間の定めのないもの639,074百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	5,571,413	774,930	31,833	5,087	7,512	—
譲渡性預金	502,283	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	596,632	—	—	—	—	—
借入金	233,728	250	619	11	3	—
合計	6,904,058	775,181	32,453	5,099	7,515	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	平成29年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△13百万円

2. 満期保有目的の債券 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	199	206	6
	時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
合計		199	206	6

3. その他有価証券 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	334,847	94,839	240,008
	債券	1,344,148	1,281,183	62,964
	国債	978,158	924,213	53,944
	地方債	122,234	118,859	3,375
	短期社債	—	—	—
	社債	243,756	238,111	5,645
	その他	306,664	293,320	13,344
	うち外国証券	176,885	173,280	3,604
	小計	1,985,660	1,669,343	316,317
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,290	3,519
債券	219,944	223,141	△3,197	
国債	124,818	127,273	△2,455	
地方債	63,405	63,956	△551	
短期社債	—	—	—	
社債	31,720	31,911	△190	
その他	227,269	233,120	△5,850	
うち外国証券	162,048	165,657	△3,609	
小計	450,504	459,781	△9,277	
合計		2,436,165	2,129,124	307,040

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,676	2,204	184
債券	728,120	45,046	7,216
国債	681,264	44,158	7,012
地方債	21,641	190	139
社債	25,214	696	64
その他	278,718	6,322	3,585
うち外国証券	255,571	5,320	3,440
合計	1,015,515	53,573	10,986

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	61,651	81

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成29年3月31日)		金額 (百万円)
評価差額		307,040
その他有価証券		307,040
その他の金銭の信託		—
(△) 繰延税金負債		92,157
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)		214,882
(△) 非支配株主持分相当額		1,946
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		212,936

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	76,266	61,442	1,343	1,343
		受取変動・支払固定	75,948	59,981	△937	△937
		受取変動・支払変動	2,800	2,200	△4	△4
	金利オプション	売建	62	62	△0	6
		買建	62	62	0	△4
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		—	—	400	402

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	売建	29	—	2	
		買建	—	—	—	
	為替予約	売建	24,750	382	△662	△662
		買建	24,597	—	746	746
	通貨オプション	売建	17,303	10,740	△861	446
		買建	17,303	10,740	861	△101
	為替スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	86	431	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	売建	63,283	—	△100
		買建	45,352	—	87
	債券先物オプション	売建	38,636	—	△44
		買建	37,282	—	6
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	その他	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
合計		—	—	△50	△39

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) フレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	295,000	145,000	1,129	
		受取変動・支払固定	559,145	559,145	△21,125	
		受取変動・支払変動	—	—	—	
	金利先物	売建	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利息の金融資産	—	—	—
		買建		—	—	—
	金利オプション	売建		—	—	—
		買建		—	—	—
	その他	売建		—	—	—
		買建		—	—	—
	金利スワップの特例処理	金利スワップ		受取固定・支払変動	—	—
受取変動・支払固定				11,305	10,072	(注) 3
受取変動・支払固定				—	—	—
合計		—		—	—	△19,996

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金と一体として処理されております。なお、貸出金、借入金と一体として処理されている金利スワップの時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	20,701	4,487	986
	為替予約		—	—	—
	為替スワップ		68,368	—	760
	その他		—	—	—
為替予約の特例処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	1,747

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	債券先物	売建	18,018	—	△15
		買建	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	債券店頭オプション	売建	82,568	—	△544
		買建	82,568	—	179
	その他	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
合計		—	—	—	△381

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算出しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、給与と勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、確定給付企業年金制度にはキャッシュ・バランスプランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の本原に相当する仮想個人口座を設け、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく提出クレジットを累積しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できることから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	52,638
勤務費用	2,241
利息費用	71
数理計算上の差異の発生額	△1,379
退職給付の支払額	△2,914
その他	128
退職給付債務の期末残高	50,786

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	55,656
期待運用収益	939
数理計算上の差異の発生額	6,343
事業主からの拠出額	964
退職給付の支払額	△1,686
その他	128
年金資産の期末残高	62,345

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付に係る負債の期首残高	△280
退職給付費用	264
退職給付の支払額	△55
退職給付に係る負債の期末残高	△71

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	45,279
年金資産	△68,878
	△23,598
非積立型制度の退職給付債務	11,967
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,630

退職給付に係る負債	12,058
退職給付に係る資産	△23,689
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,630

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	2,241
利息費用	71
期待運用収益	△939
数理計算上の差異の費用処理額	2,360
簡便法で計算した退職給付費用	264
その他	124
確定給付制度に係る退職給付費用	4,125

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
数理計算上の差異	10,083
その他	—
合計	10,083

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識数理計算上の差異	△4,210
その他	—
合計	△4,210

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21.85%
株式	47.71%
生保一般勘定	22.89%
現金及び預金	0.60%
その他	6.95%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が33.89%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 0.0%~0.4%
- ② 長期期待運用収益率 1.0%~2.0%
- ③ 予想昇給率 10.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 69百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役9名	当行の取締役8名	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式105,700株	普通株式135,900株	普通株式150,000株
付与日	平成20年7月28日	平成21年7月27日	平成22年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成20年7月29日～平成45年7月28日	平成21年7月28日～平成46年7月27日	平成22年8月3日～平成47年8月2日

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式150,000株	普通株式150,000株	普通株式129,300株
付与日	平成23年8月8日	平成24年8月6日	平成25年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年8月9日～平成48年8月8日	平成24年8月7日～平成49年8月6日	平成25年8月6日～平成50年8月5日

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式133,800株	普通株式78,900株	普通株式150,000株
付与日	平成26年7月22日	平成27年7月27日	平成28年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成26年7月23日～平成51年7月22日	平成27年7月28日～平成52年7月27日	平成28年7月26日～平成53年7月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	21,200	41,500	45,600	66,500	66,500	87,600
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	21,200	41,500	45,600	66,500	66,500	87,600
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	94,800	78,900	—
付与	—	—	150,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	94,800	78,900	150,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	617	512	452	374	410	602

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	628	927	455

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	41.69%
予想残存期間 (注) 2	11ヶ月
予想配当 (注) 3	15円/株
無リスク利子率 (注) 4	△0.337%

(注) 1. 予想残存期間11ヶ月に対応する期間 (平成27年8月から平成28年7月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の役員の前平均的な在任期間から、現在の在任役員の前平均的な在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3. 平成28年3月期の配当実績

4. 予想残存期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,219百万円
繰延ヘッジ損益	6,640
減価償却費	2,814
その他有価証券評価差額金	2,814
有価証券償却	1,565
退職給付に係る負債	994
未払事業税	254
その他	3,037
繰延税金資産小計	30,341
評価性引当額	△2,654
繰延税金資産合計	27,686
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△94,971
繰延ヘッジ損益	△2,294
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△1,135
繰延税金負債合計	△100,066
繰延税金負債の純額	△72,380百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る) 等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有割合)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	門多 丈	—	—	当行 監査役	被所有 直接0.0%	資金貸借	資金の貸付 (注)	(平均残高) 15	貸出金	15

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様の条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,414円70銭
1株当たり当期純利益金額	51円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円86銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	743,555百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	26,740百万円
うち新株予約権	343百万円
うち非支配株主持分	26,396百万円
普通株式に係る期末の純資産額	716,814百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	506,686千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	26,312百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	26,312百万円
普通株式の期中平均株式数	506,687千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	622千株
うち新株予約権	622千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
破綻先債権額	4,192	4,902
延滞債権額	78,657	68,376
3ヵ月以上延滞債権額	343	128
貸出条件緩和債権額	27,228	22,485
合計	110,422	95,893

セグメント情報

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
外部顧客に対する経常収益	143,806	33,947	3,449	181,203	—	181,203
セグメント間の内部経常収益	1,196	862	69	2,127	(2,127)	—
計	145,002	34,809	3,519	183,331	(2,127)	181,203
経常利益	45,075	3,299	671	49,047	(23)	49,023
II 資産	8,121,171	92,391	15,493	8,229,056	(56,547)	8,172,508

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
外部顧客に対する経常収益	172,506	33,081	3,572	209,160	—	209,160
セグメント間の内部経常収益	842	813	30	1,686	(1,686)	—
計	173,349	33,894	3,602	210,846	(1,686)	209,160
経常利益	36,725	2,814	889	40,428	(7)	40,421
II 資産	8,644,936	93,323	21,083	8,759,344	(55,495)	8,703,848

(注) 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業、クレジットカード業
- (2) リース業務 リース業
- (3) その他の業務 ベンチャーキャピタル業、証券業

単体決算の状況

財務諸表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記財務諸表に基づき作成しております。

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	429,824	870,307
現金	85,371	77,765
預け金	344,453	792,541
コールローン	24,855	100,485
買入金銭債権	57,744	60,836
特定取引資産	11,912	15,444
商品有価証券	2,037	2,308
特定金融派生商品	4,875	5,136
その他の特定取引資産	4,999	7,999
金銭の信託	61,768	61,651
有価証券	2,683,747	2,465,065
国債	1,351,138	1,102,976
地方債	135,376	185,639
社債	285,579	275,476
株式	284,552	353,696
その他の証券	627,100	547,276
貸出金	4,683,119	4,910,882
割引手形	17,462	18,029
手形貸付	191,752	171,456
証書貸付	3,797,183	4,052,896
当座貸越	676,721	668,500
外国為替	22,529	24,756
外国他店預け	19,548	22,375
買入外国為替	2,645	2,063
取立外国為替	335	316
その他資産	104,433	88,021
未決済為替貸	34	36
前払費用	564	583
未収収益	9,015	7,308
先物取引差入証拠金	151	79
先物取引差金勘定	—	57
金融派生商品	9,206	6,779
金融商品等差入担保金	43,634	11,029
その他の資産	41,826	62,147
有形固定資産	31,332	30,228
建物	11,965	11,684
土地	14,249	13,614
リース資産	1,541	1,293
建設仮勘定	292	315
その他の有形固定資産	3,282	3,320
無形固定資産	5,224	4,816
ソフトウェア	4,592	4,203
リース資産	20	7
その他の無形固定資産	610	606
前払年金費用	19,144	17,474
支払承諾見返	33,709	32,218
貸倒引当金	△ 44,017	△ 39,856
資産の部合計	8,125,328	8,642,332

科目	期別	
	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	6,239,986	6,401,969
当座預金	245,642	262,489
普通預金	3,230,872	3,457,877
貯蓄預金	58,291	57,809
通知預金	13,079	9,028
定期預金	2,451,711	2,385,798
定期積金	33,230	32,897
その他の預金	207,160	196,069
譲渡性預金	546,717	515,883
コールマネー	125,103	3,594
債券貸借取引受入担保金	228,597	596,632
特定取引負債	4,406	4,735
特定金融派生商品	4,406	4,735
借入金	79,016	226,963
借入金	79,016	226,963
外国為替	2,131	1,572
外国他店借	162	43
売渡外国為替	754	797
未払外国為替	1,213	730
その他負債	147,774	83,202
未決済為替借	5	1,631
未払法人税等	4,165	3,624
未払費用	5,623	5,720
前受収益	1,621	1,553
給付補填備金	3	3
先物取引差金勘定	3	—
金融派生商品	73,104	25,373
金融商品等受入担保金	624	1,508
リース債務	1,665	1,395
資産除去債務	16	16
その他の負債	60,940	42,377
退職給付引当金	9,738	9,746
睡眠預金払戻損失引当金	919	879
偶発損失引当金	1,331	1,112
繰延税金負債	59,483	72,473
支払承諾	33,709	32,218
負債の部合計	7,478,917	7,950,983
(純資産の部)		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	32,601	32,601
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	2,992	2,992
利益剰余金	391,405	406,979
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	343,795	359,368
固定資産圧縮積立金	937	920
別途積立金	307,600	327,600
繰越利益剰余金	35,257	30,848
自己株式	△ 3,153	△ 3,154
株主資本合計	473,096	488,669
その他有価証券評価差額金	216,785	212,314
繰延ヘッジ損益	△ 43,745	△ 9,979
評価・換算差額等合計	173,039	202,335
新株予約権	274	343
純資産の部合計	646,410	691,348
負債及び純資産の部合計	8,125,328	8,642,332

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成29年3月期	平成28年3月期
		(平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで)	(平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益		141,655	169,558
資金運用収益		87,136	85,579
貸出金利息		52,058	48,209
有価証券利息配当金		33,047	34,373
コールローン利息		217	359
預け金利息		456	412
その他の受入利息		1,357	2,224
信託報酬		2	2
役員取引等収益		18,439	16,839
受入為替手数料		5,263	5,183
その他の役員収益		13,175	11,655
特定取引収益		228	134
商品有価証券収益		119	47
特定金融派生商品収益		98	84
その他の特定取引収益		10	2
その他業務収益		18,270	54,565
外国為替売買益		753	834
国債等債券売却益		17,516	53,518
金融派生商品収益		—	211
その他の業務収益		0	0
その他経常収益		17,578	12,437
貸倒引当金戻入益		5,016	2,271
償却債権取立益		13	6
株式等売却益		3,541	2,962
金銭の信託運用益		6,261	3,925
その他の経常収益		2,746	3,271
経常費用		99,193	135,352
資金調達費用		12,075	11,787
預金利息		3,491	3,820
譲渡性預金利息		556	111
コールマネー利息		123	172
債券貸借取引支払利息		587	1,149
借入金利息		265	567
金利スワップ支払利息		5,925	4,126
その他の支払利息		1,124	1,837
役員取引等費用		8,465	8,804
支払為替手数料		1,089	1,134
その他の役員費用		7,375	7,669
その他業務費用		12,960	47,932
国債等債券売却損		11,249	47,932
金融派生商品費用		1,710	—
営業経費		56,399	60,488
その他経常費用		9,292	6,339
貸出金償却		2	3
株式等売却損		1,327	373
株式等償却		4	162
金銭の信託運用損		6,100	2,892
その他の経常費用		1,859	2,907
経常利益		42,462	34,205
特別利益		1	0
固定資産処分益		1	0
特別損失		387	798
固定資産処分損		162	71
減損損失		225	727
税引前当期純利益		42,076	33,407
法人税、住民税及び事業税		10,900	9,869
法人税等調整額		3,410	363
法人税等合計		14,311	10,233
当期純利益		27,765	23,173

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

●株主資本等変動計算書

平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	938	291,600	31,513	371,662
当期変動額									
剰余金の配当								△ 8,022	△ 8,022
固定資産圧縮積立金の積立						23		△ 23	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 24		24	—
別途積立金の積立							16,000	△ 16,000	—
当期純利益								27,765	27,765
株式交換による増加			2,990	2,990					
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	2,992	2,992	—	△ 1	16,000	3,744	19,742
当期末残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	307,600	35,257	391,405

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 5,015	448,499	222,805	△ 27,175	195,630	271	644,401
当期変動額							
剰余金の配当		△ 8,022					△ 8,022
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		27,765					27,765
株式交換による増加	4,760	7,751					7,751
自己株式の取得	△ 2,972	△ 2,972					△ 2,972
自己株式の処分	73	75					75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 6,020	△ 16,570	△ 22,590	2	△ 22,588
当期変動額合計	1,861	24,597	△ 6,020	△ 16,570	△ 22,590	2	2,008
当期末残高	△ 3,153	473,096	216,785	△ 43,745	173,039	274	646,410

平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	307,600	35,257	391,405
当期変動額									
剰余金の配当								△ 7,600	△ 7,600
固定資産圧縮積立金の積立						3		△ 3	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 20		20	—
別途積立金の積立							20,000	△ 20,000	—
当期純利益								23,173	23,173
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 17	20,000	△ 4,409	15,573
当期末残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	920	327,600	30,848	406,979

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 3,153	473,096	216,785	△ 43,745	173,039	274	646,410
当期変動額							
剰余金の配当		△ 7,600					△ 7,600
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		23,173					23,173
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 4,470	33,766	29,295	69	29,365
当期変動額合計	△ 0	15,573	△ 4,470	33,766	29,295	69	44,938
当期末残高	△ 3,154	488,669	212,314	△ 9,979	202,335	343	691,348

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2. (1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生日の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグループのうへ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,867百万円
出資金	1,303百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	129,120百万円
--	------------

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,878百万円
延滞債権額	68,083百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	128百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	22,485百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 95,576百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,093百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
現金(その他の資産) 400百万円
有価証券 906,754百万円
計 907,154百万円

担保資産に対応する債務
預金 50,222百万円
債券貸借取引受入担保金 596,632百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券 63,694百万円
現金(その他の資産) 25百万円
中央清算機関差入証拠金(その他の資産) 23,217百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 745百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,588,843百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,506,166百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 8,210百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

22,808百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

15百万円

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)	
当事業年度 (平成29年3月31日)	
子会社株式	12,867
投資事業組合等出資金等	1,303
合計	14,170

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,402百万円
繰延ヘッジ損益	6,640
その他有価証券評価差額金	2,803
減価償却費	2,685
退職給付引当金	2,176
有価証券償却	1,250
未払事業税	242
その他	2,748
繰延税金資産小計	28,949
評価性引当額	△2,220
繰延税金資産合計	26,729
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△94,122
繰延ヘッジ損益	△2,294
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△1,120
繰延税金負債合計	△99,202
繰延税金負債の純額	△72,473百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.04	1.78	1.14	0.96	2.11	1.07
資金調達原価	0.91	0.85	0.93	0.86	1.34	0.92
総資金利鞘	0.13	0.92	0.20	0.10	0.76	0.15

●利益率

(単位：%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産経常利益率	0.53	0.40
資本経常利益率	6.58	5.11
総資産当期純利益率	0.34	0.27
資本当期純利益率	4.30	3.46

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は(期首残高+期末残高)÷2を使用しております。

●預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	68.07	108.03	69.00	70.45	95.37	70.98
期中平均	67.47	95.21	68.26	68.97	78.01	69.24

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	33.59	289.82	39.54	31.33	232.41	35.63
期中平均	28.46	232.62	34.25	28.83	211.37	34.20

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	47,934	23,175	47,760	48,581	19,305	48,376
貸出金	33,037	21,488	32,956	34,453	18,423	34,341

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,235	3,862	2,238	2,275	3,217	2,277
貸出金	1,540	3,581	1,544	1,614	3,070	1,617

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

損益の状況

●業務純益

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
業務純益	34,474	30,724

(注) 業務純益とは、銀行の基本的な成果を示す銀行業固有の利益指標です。
算定方法は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、信託報酬、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の5つを合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額（一般）」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。なお、この「業務純益」は銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられておりません。

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	74,741	12,539	87,136	71,739	13,894	85,579
資金調達費用	7,391	4,741	11,988	4,245	7,546	11,738
資金利益	67,350	7,797	75,148	67,493	6,347	73,841
信託報酬	2	—	2	2	—	2
役務取引等収益	17,929	510	18,439	16,336	503	16,839
役務取引等費用	8,273	192	8,465	8,557	247	8,804
役務取引等利益	9,655	317	9,973	7,778	256	8,034
特定取引収益	131	96	228	52	82	134
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	131	96	228	52	82	134
その他業務収益	16,113	2,157	18,270	48,346	6,240	54,565
その他業務費用	12,242	717	12,960	43,497	4,455	47,932
その他業務利益	3,870	1,439	5,310	4,848	1,784	6,633
業務粗利益	81,011	9,652	90,663	80,175	8,470	88,646
業務粗利益率	1.13%	1.37%	1.18%	1.07%	1.28%	1.11%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成28年3月期87百万円、平成29年3月期48百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致しておりません。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(227,554)	(144)	1.04%	(152,761)	(54)	0.96%
うち貸出金	7,152,298	74,741		7,424,207	71,739	
うち有価証券	4,461,434	50,337	1.12	4,646,719	46,077	0.99
うちコールローン	1,882,005	23,414	1.24	1,942,592	24,862	1.27
うちコールローン	43,811	52	0.11	4,246	0	0.00
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	457,056	439	0.09	575,254	400	0.06
資金調達勘定	6,796,399	7,391	0.10	7,043,180	4,245	0.06
うち預金	6,046,351	2,004	0.03	6,132,620	1,101	0.01
うち譲渡性預金	565,276	556	0.09	604,139	111	0.01
うちコールマネー	215,422	85	0.03	55,299	△20	△0.03
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	30,230	29	0.09	75,229	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年3月期46,031百万円、平成29年3月期40,034百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年3月期61,056百万円、平成29年3月期60,661百万円)及び利息(平成28年3月期66百万円、平成29年3月期36百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	703,007	12,539	1.78%	658,122	13,894	2.11%
うち貸出金	183,683	1,721	0.93	159,197	2,131	1.33
うち有価証券	448,753	9,632	2.14	431,342	9,510	2.20
うちコールローン	38,676	165	0.42	43,831	359	0.81
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	782	16	2.07	891	12	1.36
資金調達勘定	(227,554)	(144)	0.66	(152,761)	(54)	1.13
うち預金	707,809	4,741	0.77	666,586	7,546	1.33
うち譲渡性預金	192,910	1,486	0.77	204,060	2,718	1.33
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	10,958	38	0.34	23,524	193	0.82
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	50,341	236	0.46	51,888	567	1.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年3月期5,307百万円、平成29年3月期3,118百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年3月期3,106百万円、平成29年3月期1,081百万円)及び利息(平成28年3月期20百万円、平成29年3月期12百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T 仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,886	△5,063	△1,177	2,776	△5,779	△3,002
うち貸出金	919	△3,650	△2,731	2,029	△6,289	△4,259
うち有価証券	836	497	1,334	772	675	1,447
うちコールローン	△8	0	△8	△24	△27	△52
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	232	△8	223	99	△139	△39
支払利息	393	△642	△249	255	△3,400	△3,145
うち預金	16	—	16	29	△932	△902
うち譲渡性預金	△2	△28	△30	35	△480	△444
うちコールマネー	74	△7	66	△29	△77	△106
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△8	△1	△9	17	△46	△29

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	305	1,604	1,910	△839	2,193	1,354
うち貸出金	90	237	328	△252	663	410
うち有価証券	△77	965	888	△378	256	△121
うちコールローン	48	20	69	24	169	194
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△7	8	0	2	△6	△4
支払利息	112	2,239	2,351	△291	3,095	2,804
うち預金	61	659	721	90	1,141	1,232
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△27	1	△26	70	84	155
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	35	50	85	7	323	331

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	17,929	510	18,439	16,336	503	16,839
うち預金・貸出業務	7,606	30	7,637	7,792	38	7,831
うち為替業務	4,810	453	5,263	4,740	443	5,183
うちクレジット関係	525	—	525	572	—	572
うち証券関連業務	2,528	—	2,528	1,979	—	1,979
うち代理業務	2,128	—	2,128	932	—	932
うち保護預り・貸金庫業務	156	0	157	153	0	153
うち保証業務	172	25	197	166	20	186
役務取引等費用	8,273	192	8,465	8,557	247	8,804
うち為替業務	927	162	1,089	906	228	1,134

●特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	131	96	228	52	82	134
うち商品有価証券収益	117	2	119	47	—	47
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	3	94	98	2	82	84
うちその他の特定取引収益	10	—	10	2	—	2
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。この結果、合計欄と内訳の合計が一致しない場合があります。

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	3,870	1,439	5,310	4,848	1,784	6,633
外国為替売買益	—	753	753	—	834	834
国債等債券売却損益	5,101	1,166	6,267	4,869	717	5,586
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	△1,230	△479	△1,709	△20	232	212

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
給料・手当	20,963		20,890	
退職給付費用	1,500		3,898	
福利厚生費	3,680		3,679	
減価償却費	3,894		4,321	
土地建物機械賃借料	1,454		1,470	
営繕費	171		159	
消耗品費	686		881	
給水光熱費	591		542	
旅費	233		255	
通信費	1,142		1,128	
広告宣伝費	736		761	
租税公課	3,136		3,541	
その他	18,208		18,957	
計	56,399		60,488	

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預	流動性預金	3,541,598	6,286	3,547,885	3,780,927	6,276	3,787,203
	(%)	(58.23)	(3.99)	(56.86)	(60.45)	(4.25)	(59.16)
	うち有利息預金	3,057,774	5,102	3,062,877	3,263,018	5,088	3,268,107
	(%)	(50.27)	(3.23)	(49.08)	(52.17)	(3.44)	(51.04)
	定期性預金	2,468,052	16,888	2,484,941	2,405,666	13,029	2,418,695
	(%)	(40.58)	(10.71)	(39.82)	(38.47)	(8.82)	(37.78)
	うち固定 (自由) 金利定期預金	2,429,787	—	2,429,787	2,367,792	—	2,367,792
	(%)	(39.94)	(—)	(38.93)	(37.85)	(—)	(36.98)
	うち変動 (自由) 金利定期預金	5,011	—	5,011	4,954	—	4,954
	(%)	(0.08)	(—)	(0.08)	(0.07)	(—)	(0.07)
金	その他	72,717	134,442	207,160	67,610	128,458	196,069
	(%)	(1.19)	(85.30)	(3.32)	(1.08)	(86.93)	(3.06)
	合計	6,082,369	157,617	6,239,986	6,254,205	147,763	6,401,969
	(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
	譲渡性預金	546,717	—	546,717	515,883	—	515,883
	総合計	6,629,087	157,617	6,786,704	6,770,089	147,763	6,917,853

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預	流動性預金	3,456,143	6,405	3,462,549	3,648,680	6,182	3,654,863
	(%)	(57.16)	(3.32)	(55.50)	(59.50)	(3.03)	(57.68)
	うち有利息預金	2,996,605	4,943	3,001,549	3,150,647	4,886	3,155,533
	(%)	(49.56)	(2.56)	(48.10)	(51.37)	(2.39)	(49.79)
	定期性預金	2,561,616	19,094	2,580,711	2,456,866	17,646	2,474,512
	(%)	(42.37)	(9.90)	(41.36)	(40.06)	(8.65)	(39.05)
	うち固定 (自由) 金利定期預金	2,523,807	—	2,523,807	2,419,765	—	2,419,765
	(%)	(41.74)	(—)	(40.45)	(39.45)	(—)	(38.18)
	うち変動 (自由) 金利定期預金	5,048	—	5,048	4,953	—	4,953
	(%)	(0.08)	(—)	(0.08)	(0.08)	(—)	(0.07)
金	その他	28,591	167,410	196,001	27,074	180,231	207,305
	(%)	(0.47)	(86.78)	(3.14)	(0.44)	(88.32)	(3.27)
	合計	6,046,351	192,910	6,239,261	6,132,620	204,060	6,336,681
	(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
	譲渡性預金	565,276	—	565,276	604,139	—	604,139
	総合計	6,611,627	192,910	6,804,538	6,736,760	204,060	6,940,821

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定 (自由) 金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する (自由) 定期預金
 変動 (自由) 金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する (自由) 定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成28年3月31日							
定期預金	531,615	414,287	681,658	416,247	362,093	45,809	2,451,711
固定金利定期預金	514,287	413,693	680,806	414,424	360,768	45,809	2,429,789
変動金利定期預金	556	527	778	1,822	1,325	—	5,011
その他定期預金	16,770	66	73	—	—	—	16,910
平成29年3月31日							
定期預金	499,494	400,551	668,244	424,559	348,826	44,121	2,385,798
固定金利定期預金	486,231	400,025	667,279	422,912	347,224	44,121	2,367,794
変動金利定期預金	300	495	908	1,647	1,602	—	4,954
その他定期預金	12,963	31	56	—	—	—	13,050

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	構成比	平成29年3月期	構成比
個人預金	4,294,853	69.09%	4,427,459	69.37%
法人預金	1,443,812	23.22	1,503,296	23.55
その他	478,145	7.69	451,908	7.08
総預金	6,216,811	100.00	6,382,664	100.00

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. 海外支店分は含んでおりません。

●財形預金残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
財形預金残高	137,276	136,502

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	181,081	10,671	191,752	163,322	8,133	171,456
証書貸付	3,637,576	159,606	3,797,183	3,920,102	132,793	4,052,896
当座貸越	676,721	—	676,721	668,500	—	668,500
割引手形	17,462	—	17,462	18,029	—	18,029
合計	4,512,841	170,278	4,683,119	4,769,954	140,927	4,910,882

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	167,956	12,667	180,624	158,359	10,053	168,412
証書貸付	3,540,886	171,015	3,711,901	3,758,239	149,143	3,907,383
当座貸越	735,187	—	735,187	713,493	—	713,493
割引手形	17,404	—	17,404	16,626	—	16,626
合計	4,461,434	183,683	4,645,117	4,646,719	159,197	4,805,916

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成28年3月31日							
貸出金	840,009	968,794	760,899	416,835	1,019,860	676,721	4,683,119
うち変動金利	—	492,499	365,659	197,134	347,823	626,027	—
うち固定金利	—	476,294	395,240	219,701	672,036	50,693	—
平成29年3月31日							
貸出金	959,764	1,009,153	729,294	443,939	1,100,230	668,500	4,910,882
うち変動金利	—	473,752	332,130	189,703	359,807	617,217	—
うち固定金利	—	535,401	397,164	254,235	740,423	51,283	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券	1,758	1,779
債権	24,106	22,398
商品	—	—
不動産	154,396	176,343
その他	—	—
計	180,261	200,520
保証	1,959,576	1,949,362
信用	2,543,281	2,760,999
合計	4,683,119	4,910,882

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券	—	—
債権	503	488
商品	—	—
不動産	3,111	3,472
その他	—	—
計	3,614	3,960
保証	14,799	14,015
信用	15,295	14,241
合計	33,709	32,218

●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,671,980	35.70%	1,744,588	35.52%
運転資金	3,011,139	64.30	3,166,293	64.48
合計	4,683,119	100.00	4,910,882	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	4,661,631	100.00%	4,892,459	100.00%
製造業	693,004	14.87	669,802	13.69
農業、林業	17,403	0.37	21,516	0.44
漁業	6,021	0.13	5,433	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	9,493	0.20	6,840	0.14
建設業	105,664	2.27	101,043	2.07
電気・ガス・熱供給・水道業	28,889	0.62	38,884	0.79
情報通信業	44,657	0.96	35,687	0.73
運輸業、郵便業	146,582	3.14	155,183	3.17
卸売業、小売業	611,175	13.11	619,098	12.65
金融業、保険業	371,906	7.98	371,372	7.59
不動産業、物品賃貸業	599,513	12.86	608,652	12.44
その他サービス業	271,120	5.82	293,068	5.99
地方公共団体	628,777	13.49	675,500	13.81
その他	1,127,420	24.18	1,290,374	26.38
海外及び特別国際金融取引勘定分	21,488	100.00	18,423	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,659	7.72	1,677	9.11
その他	19,829	92.28	16,745	90.89
合計	4,683,119	—	4,910,882	—

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
総貸出金残高 (A)	4,352,071	4,421,123	4,531,972	4,661,631	4,892,459
中小企業等貸出金残高 (B)	2,403,212	2,407,004	2,461,355	2,498,685	2,560,862
比率 $\frac{B}{A}$	55.21%	54.44%	54.31%	53.60%	52.34%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
消費者ローン	77,079	76,744	74,877	74,793	76,271
住宅ローン	931,956	982,273	1,011,786	1,030,531	1,061,769
合計	1,009,035	1,059,017	1,086,663	1,105,324	1,138,040

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	25	91	15	2	3

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期					平成29年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	22,744	25,682	—	22,744	25,682	25,682	23,138	—	25,682	23,138
個別貸倒引当金	27,773	4,066	1,483	12,021	18,335	18,335	4,343	1,889	4,071	16,717
合計	50,517	29,749	1,483	34,765	44,017	44,017	27,481	1,889	29,753	39,856

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
破綻先債権額	4,169	4,878
延滞債権額	78,302	68,083
3ヵ月以上延滞債権額	343	128
貸出条件緩和債権額	27,111	22,485
合計	109,927	95,576

用語解説

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●貸出条件緩和債権

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期					平成29年3月期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,921 (0.23)	4,522	6,399	100.0	100.0	10,118 (0.20)	4,001	6,117	100.0	100.0
危険債権	72,973 (1.53)	44,742	11,934	77.6	42.2	64,035 (1.28)	41,763	10,600	81.7	47.5
要管理債権	27,455 (0.57)	5,608	5,980	42.2	27.3	22,614 (0.45)	4,062	4,660	38.5	25.1
小計	111,350 (2.34)	54,873	24,313	71.1	43.0	96,768 (1.94)	49,826	21,378	73.5	45.5
正常債権	4,632,614 (97.65)	—	—	—	—	4,874,425 (98.05)	—	—	—	—
総与信残高	4,743,965 (100.00)	—	—	—	—	4,971,194 (100.00)	—	—	—	—

(注) 1. () 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

破綻先：破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている貸出先

●危険債権

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

●要管理債権

資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

●正常債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,351,138	—	1,351,138	1,102,976	—	1,102,976
(%)	(60.67)	(—)	(50.35)	(51.99)	(—)	(44.74)
地方債	135,376	—	135,376	185,639	—	185,639
(%)	(6.08)	(—)	(5.04)	(8.75)	(—)	(7.53)
社債	285,579	—	285,579	275,476	—	275,476
(%)	(12.82)	(—)	(10.64)	(12.98)	(—)	(11.18)
株式	284,552	—	284,552	353,696	—	353,696
(%)	(12.78)	(—)	(10.60)	(16.67)	(—)	(14.35)
その他の証券	170,279	456,820	627,100	203,856	343,419	547,276
(%)	(7.65)	(100.00)	(23.37)	(9.61)	(100.00)	(22.20)
合計	2,226,926	456,820	2,683,747	2,121,645	343,419	2,465,065
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,267,174	—	1,267,174	1,194,856	—	1,194,856
(%)	(67.33)	(—)	(54.37)	(61.51)	(—)	(50.33)
地方債	98,050	—	98,050	169,821	—	169,821
(%)	(5.21)	(—)	(4.21)	(8.74)	(—)	(7.15)
社債	263,017	—	263,017	274,719	—	274,719
(%)	(13.97)	(—)	(11.28)	(14.14)	(—)	(11.57)
株式	119,424	—	119,424	123,807	—	123,807
(%)	(6.35)	(—)	(5.12)	(6.37)	(—)	(5.22)
その他の証券	134,338	448,753	583,092	179,387	431,342	610,730
(%)	(7.14)	(100.00)	(25.02)	(9.24)	(100.00)	(25.73)
合計	1,882,005	448,753	2,330,759	1,942,592	431,342	2,373,935
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成28年3月31日								
国債	66,867	233,164	234,401	56,007	105,971	654,725	—	1,351,138
地方債	2,950	26,964	19,589	14,039	71,832	—	—	135,376
社債	16,661	33,057	106,233	35,793	17,106	76,727	—	285,579
株式	—	—	—	—	—	—	284,552	284,552
その他の証券	85,693	101,739	124,883	49,448	116,644	68,908	79,781	627,100
うち外国債券	69,492	72,512	102,215	47,982	78,563	44,109	—	414,877
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
平成29年3月31日								
国債	22,423	226,414	168,889	50,860	154,018	480,368	—	1,102,976
地方債	11,299	23,790	16,498	13,829	120,220	—	—	185,639
社債	11,894	51,306	120,092	5,853	5,438	80,891	—	275,476
株式	—	—	—	—	—	—	353,696	353,696
その他の証券	22,175	104,192	77,705	43,752	147,406	80,208	71,834	547,276
うち外国債券	15,778	70,694	46,272	40,223	83,817	39,565	1,093	297,445
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	13,150	10,338
合計	13,150	10,338

●公共債の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	10,978	5,801
地方債・政保債	4,079	1,655
合計	15,057	7,456

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	43,090	7,841
商品地方債	6,774	7,070
合計	49,864	14,911

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	1,302	932
商品地方債	1,279	1,514
合計	2,581	2,446

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	7,037	14	10,308	△13

2. 満期保有目的の債券

平成28年3月期、平成29年3月期とも該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

平成28年3月期、平成29年3月期とも該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	12,867	12,867
投資事業組合等出資金等	1,103	1,303
合計	13,971	14,170

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成28年3月期			平成29年3月期		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	258,393	92,413	165,980	330,071	93,505	236,566
債券	1,732,661	1,608,073	124,588	1,344,148	1,281,183	62,964
国債	1,326,562	1,214,892	111,670	978,158	924,213	53,944
地方債	130,385	125,778	4,606	122,234	118,859	3,375
社債	275,713	267,401	8,311	243,756	238,111	5,645
その他	477,382	454,640	22,741	306,664	293,320	13,344
うち外国証券	366,469	353,384	13,084	176,885	173,280	3,604
小計	2,468,437	2,155,127	313,310	1,980,884	1,668,009	312,875
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	5,271	5,910	△638	3,071	3,265	△193
債券	39,432	39,670	△238	219,944	223,141	△3,197
国債	24,575	24,740	△165	124,818	127,273	△2,455
地方債	4,991	4,999	△8	63,405	63,956	△551
社債	9,866	9,930	△64	31,720	31,911	△190
その他	137,934	140,182	△2,248	226,277	232,127	△5,850
うち外国証券	85,543	86,676	△1,132	161,056	164,665	△3,609
小計	182,639	185,764	△3,125	449,293	458,534	△9,241
合計	2,651,076	2,340,891	310,185	2,430,177	2,126,544	303,633

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	8,020		7,685	
その他	11,678		14,710	
合計	19,699		22,396	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,762	2,180	211	8,314	1,949	184
債券	375,212	16,035	908	728,120	45,046	7,216
国債	369,752	15,924	908	681,264	44,158	7,012
地方債	—	—	—	21,641	190	139
社債	5,459	110	—	25,214	696	64
その他	178,525	2,842	1,353	278,718	6,322	3,585
うち外国証券	139,857	1,522	282	255,571	5,320	3,440
合計	561,500	21,058	2,472	1,015,153	53,318	10,986

6. 保有目的を変更した有価証券

平成28年3月期、平成29年3月期とも該当ありません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	61,768	1,039	61,651	81

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成28年3月期、平成29年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成28年3月期、平成29年3月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月期				平成29年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	2,500	—	0	0	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	85,394	71,176	1,943	1,943	76,266	61,442	1,343	1,343
		受取変動・ 支払固定	84,041	69,874	△1,476	△1,476	75,948	59,981	△937	△937
店頭	金利オプション	受取変動・ 支払変動	2,800	2,800	2	2	2,800	2,200	△4	△4
		売建	88	84	△0	8	62	62	△0	6
	買建	88	84	0	△6	62	62	0	△4	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		／	／	469	471	／	／	400	402	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月期				平成29年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨スワップ	為替予約	60	60	1	1	29	—	2	2
		売建	22,237	298	761	761	24,750	382	△662	△662
	買建	25,565	—	△754	△754	24,597	—	746	746	
	通貨オプション	売建	16,494	10,436	△878	536	17,303	10,740	△861	446
買建		16,494	10,436	878	△81	17,303	10,740	861	△101	
店頭	為替スワップ	売建	563	—	△0	△0	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		／	／	8	462	／	／	86	431	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成28年3月期				平成29年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	357	—	△0	2	—	—	—	—
		買建	155	—	0	△2	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	0	△0	—	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成28年3月期				平成29年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—	63,283	—	△100	△100
		買建	—	—	—	—	45,352	—	87	87
	債券先物オプション	売建	28,950	—	△30	22	38,636	—	△44	1
		買建	22,705	—	93	25	37,282	—	6	△27
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	63	47	—	—	△50	△39	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

平成28年3月期、平成29年3月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

平成28年3月期、平成29年3月期とも該当ありません。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月期			平成29年3月期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	285,000	285,000	2,785	295,000	145,000	1,129	
		受取変動・支払固定	696,211	696,211	△67,988	559,145	559,145	△21,125	
	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	
		金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—
			買建	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	—	—	—	—	—	
			8,288	8,101	(注) 3	7,555	6,922	(注) 3	
合計			—	—	△65,202	—	—	△19,996	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月期			平成29年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	28,782	9,626	695	20,701	4,487	986
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		108,729	—	538	68,368	—	760
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	1,233	—	—	1,747

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

平成28年3月期、平成29年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月期			平成29年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	売建	—	—	—	18,018	—	△15
		買建	—	—	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	82,568	—	△544
		買建	—	—	—	82,568	—	179
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	—	△381

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

営業の状況／為替業務

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成28年3月期		平成29年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	22,730	31,903,232	22,639	30,113,860
	各地より受けた分	14,066	18,855,575	14,022	17,636,522
代金取立	各地へ向けた分	737	1,082,395	677	998,393
	各地より受けた分	529	733,254	491	690,339

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成28年3月期	平成29年3月期
仕向為替	売渡為替	14,049	13,710
	買入為替	10,081	9,751
被仕向為替	支払為替	5,253	6,103
	取立為替	59	50
合計		29,443	29,615

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
信託報酬	3	3	2	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	303	303	200	149	149
信託財産額	528	508	485	460	433

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成28年3月期	平成29年3月期	負債	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券	149	149	金銭信託	460	433
信託受益権	279	251			
現金預け金	30	32			
合計	460	433	合計	460	433

(注) 1. 共同信託他社管理財産は、平成28年3月期、平成29年3月期とも取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託は、平成28年3月期、平成29年3月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
金銭信託	460	433

●信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成28年3月期	平成29年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	460	433
その他	—	—
合計	460	433

●貸出金及び有価証券の区分別運用残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金	—	—
有価証券	149	149
合計	149	149

●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	—	—
地方債	149	149
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	149	149

(注)「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・使途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合

資本の状況

●資本金の推移

(単位：千円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成25年3月31日	—	52,243,179	
平成26年3月31日	—	52,243,179	
平成27年3月31日	—	52,243,179	
平成28年3月31日	—	52,243,179	
平成29年3月31日	—	52,243,179	

●株式の所有者別状況

(平成29年3月31日現在)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	一人	—単元	—%
金融機関	62	1,804,167	35.32
金融商品取引業者	28	48,298	0.94
その他の法人	597	1,065,985	20.87
外国法人等			
個人以外	416	1,126,209	22.05
個人	1	10	0.00
個人その他	15,314	1,063,696	20.82
計	16,418	5,108,365	100.00
単元未満株式の状況	—	266,911株	—

(注) 1. 1単元の株式数は100株。

2. 自己株式4,416,548株は「個人その他」に44,165単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●株式の所有数別状況

(平成29年3月31日現在)

	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単元以上	414人	2.52%	4,092,874単元	80.12%
500単元以上	256	1.56	172,490	3.38
100単元以上	2,935	17.88	530,104	10.38
50単元以上	2,341	14.26	150,098	2.94
10単元以上	7,612	46.36	152,658	2.99
5単元以上	949	5.78	6,262	0.12
1単元以上	1,911	11.64	3,879	0.07
計	16,418	100.00	5,108,365	100.00
単元未満株式の状況	—	—	266,911株	—

(注)「1,000単元以上」の欄には自己株式が44,165単元、「50単元以上」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●大株主

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	20,364	3.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	18,951	3.70
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	17,867	3.49
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	17,000	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,417	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,067	2.36
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	11,830	2.31
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	11,820	2.31
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	11,441	2.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,598	1.87
計	—	145,359	28.44

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

従業員の状況

		平成28年3月期				平成29年3月期			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	1,878人	44歳	0月 18年	0月 485,816円	1,843人	44歳	2月 17年	11月 479,555円
	女性	1,277	37	7 12	7 257,647	1,329	37	10 13	1 254,454
	計	3,155	41	5 15	10 393,464	3,172	41	6 15	11 385,243
庶務行員等	男性	6	53	7 21	5 355,674	6	54	9 22	6 348,574
	女性	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	6	53	7 21	5 355,674	6	54	9 22	6 348,574
合計又は平均		3,161	41	5 15	10 393,392	3,178	41	6 15	11 385,173

(注) 1. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者 (合計 平成28年3月期1,182人、平成29年3月期1,167人) を含んでおりません。また、当行から他社への出向者 (平成28年3月期183人、平成29年3月期195人) を含み、他社から当行への出向者 (平成28年3月期85人、平成29年3月期88人) を除いております。

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

国際様式の 該当番号 (注)		項目	平成29年 3月期	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月期	経過措置 による 不算入額
(単位：百万円、%)						
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目						
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額		506,982		487,764	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額		86,759		86,759	
2	うち、利益剰余金の額		427,451		408,739	
1c	うち、自己株式の額 (△)		3,154		3,153	
26	うち、社外流出予定額 (△)		4,073		4,580	
	うち、上記以外に該当するものの額		—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		343		274	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		164,606	41,151	101,584	67,722
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		3,790		6,715	
	うち、非支配株主持分に係る経過措置によるものの額		3,790		6,715	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)		675,722		596,338	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目						
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額		2,901	725	2,403	1,602
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額		—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額		2,901	725	2,403	1,602
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額		86	21	△ 952	△ 634
12	適格引当金不足額		4,369	1,092	3,701	2,467
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額		13,188	3,297	6,582	4,388
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額		4	1	3	2
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		8,142	2,035	1,502	1,001
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額		—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額		—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	—	—	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)		28,694		13,242	
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)		647,028		583,096	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		6,028		6,026	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成29年 3月期	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月期	経過措置 による 不算入額
33+35	適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。） の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額	—		—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	6,028		6,026	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	546		1,233	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	546		1,233	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	546		1,233	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（(二) - (ホ)）（ハ）	5,482		4,792	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）（ト）	652,510		587,888	
Tier2資本に係る基礎項目					
	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,418		1,417	
47+49	適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の 発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	122		139	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	122		139	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	26,330		45,348	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額	26,330		45,348	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	27,871		46,906	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	9,513	2,378	1,388	925
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	546		1,233	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的保有に係る経過措置によるものの額	—		—	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	546		1,233	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	10,059		2,622	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（(チ) - (リ)）（ヌ）	17,811		44,283	
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）（ル）	670,322		632,171	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成29年 3月期	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月期	経過措置 による 不算入額
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	8,866		8,355	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。）の額に係る経過措置によるものの額	725		1,602	
	うち、退職給付に係る資産の額に係る経過措置によるものの額	3,297		4,388	
	うち、自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額に係る経過措置によるものの額	3		7	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額	4,840		2,357	
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	3,249,271		3,172,843	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	19.91		18.37	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	20.08		18.52	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	20.62		19.92	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,739		63,777	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,314		8,238	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	122		139	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	283		399	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—		—	

(注) パーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書（資本構成の開示要件）」における開示様式に記載された項目番号です。

2. 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成29年 3月期	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月期	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	484,616		468,536	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	84,844		84,844	
2	うち、利益剰余金の額	406,979		391,405	
1c	うち、自己株式の額 (△)	3,154		3,153	
26	うち、社外流出予定額 (△)	4,053		4,560	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	343		274	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	161,868	40,467	103,823	69,215
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	646,828		572,634	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,684	671	2,183	1,455
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,684	671	2,183	1,455
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	86	21	△ 952	△ 634
12	適格引当金不足額	5,883	1,470	4,996	3,330
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	9,738	2,434	8,001	5,334
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4	1	3	2
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	8,890	2,222	2,042	1,361
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	735		1,665	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,022		17,940	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	618,805		554,694	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成29年 3月期	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月期	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	735		1,665	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	735		1,665	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	735		1,665	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (へ)	—		—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (へ)) (ト)	618,805		554,694	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	26,023		44,939	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によるものの額	26,023		44,939	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	26,023		44,939	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	10,440	2,610	1,899	1,266
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	735		1,665	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的保有に係る経過措置によるものの額	—		—	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	735		1,665	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	11,176		3,565	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	14,847		41,374	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	633,653		596,068	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	8,381		9,993	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。) の額に係る経過措置によるものの額	671		1,455	
	うち、前払年金費用の額に係る経過措置によるものの額	2,434		5,334	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額に係る経過措置によるものの額	3		7	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額	5,272		3,196	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	3,163,372		3,105,452	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成29年 3月期	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月期	経過措置 による 不算入額
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	19.56		17.86	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	19.56		17.86	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	20.03		19.19	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	66,429		61,812	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,204		8,148	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書（資本構成の開示要件）」における開示様式に記載された項目番号です。

3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.82bank.co.jp/ir/capital/>) にて開示しております。

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は10社です。

名 称	主要な業務の内容
八十二ビジネスサービス株式会社	銀行業務に係る事務代行業務
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣業務
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社八十二ディーシーカード	クレジットカード業務
八十二システム開発株式会社	システム開発
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二オートリース株式会社	リース業務

ハ. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を含む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社10社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は「自己資本管理方針規程」を定め、自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理と、内部管理としての統合的リスク管理により、自己資本の充実度を評価しております。

(1) 所要自己資本管理

当行は、経営計画の策定にあたり、現在及び将来において必要となる自己資本を経営目標と関連付けて設定し、必要に応じ経営目標に照らして望ましい自己資本水準を充実・維持するための施策を実施していきます。

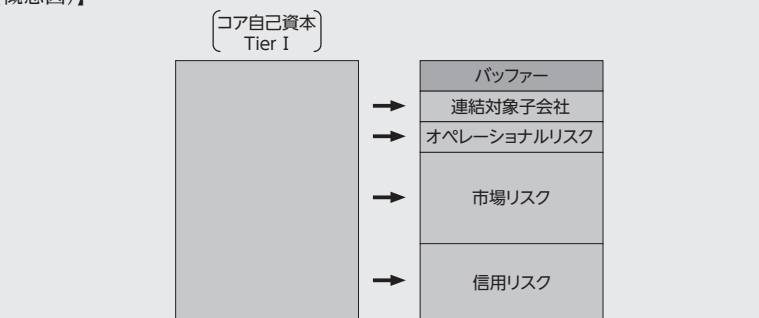
所要自己資本の充実度の評価にあたっては、将来の環境変化を見据え、ストレステストの実施等により、自己資本比率の変化の予想と資本の十分性を評価しております。

(2) 統合的リスク管理

当行は、コア自己資本（普通株式等Tier I – その他の包括利益累計額）を配賦原資とし、リスクカテゴリー別・部門別に配賦した資本（リスク資本）の範囲内に、量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク）が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価しております。

配賦資本（リスク資本）の使用状況・遵守状況などのモニタリング結果につきましては、ALM統合リスク管理委員会・ALM統合リスク管理会議に月次で報告しております。

【リスク資本の配賦方法（概念図）】



※概念図はリスクカテゴリーへの配賦について図示しており、実際のリスク資本配賦運営においては各取引・部門にも配賦しております。

3. 信用リスクに関する事項

信用リスクとは、与信先の財務状況の変化等により銀行の資産の価値が減少もしくは毀損して損失が発生するリスクをいいます。

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行は「信用リスク管理方針規程」を定め、信用リスクを適切に管理し、資産の健全性確保に努めております。

(1) 信用リスク管理の方針

① 信用リスク管理の基本方針

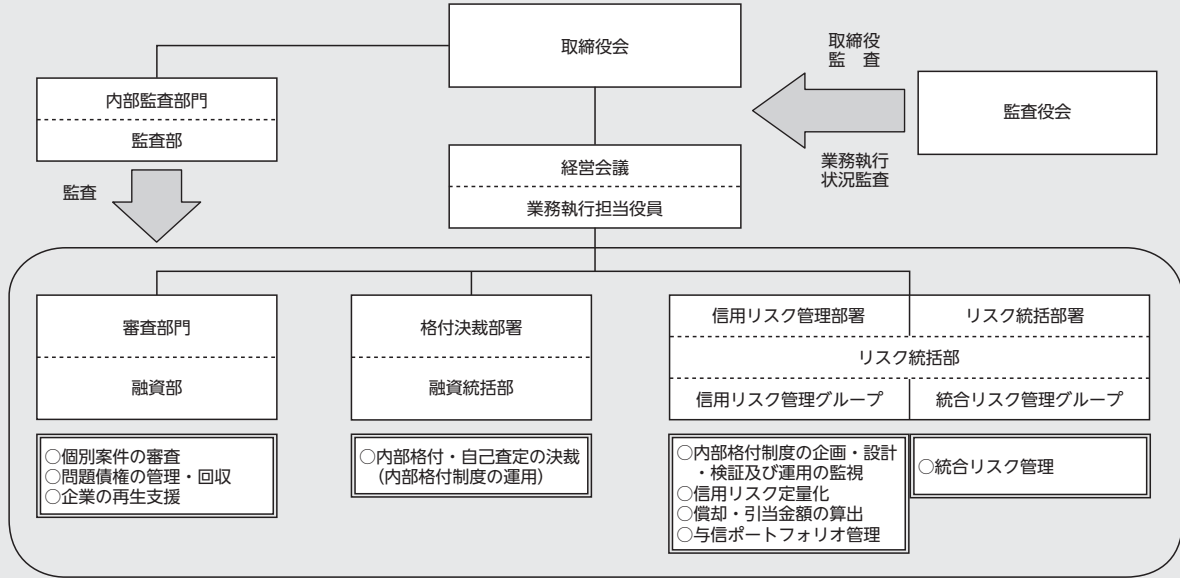
当行は、与信に対して定期的に自己査定及び債務者格付の付与・見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を審査、モニタリング、プライシング、信用リスク量化等に活用しております。また量化された信用リスク量を使用したポートフォリオ管理を実施し、与信集中リスクを管理しております。

② 信用リスク管理態勢

審査業務を含む与信部門から機能的に独立したリスク統括部において、信用リスク管理グループが信用リスク全般を管理し、統合リスク管理グループで信用リスクを含む各種リスクを統合して管理しております。また、格付決裁部署である融資統括部についても与信部門及び信用リスク管理部署から独立した組織とし、相互牽制が働く態勢となっております。

融資部においては、個別案件審査、問題債権の管理・回収を行っております。また、融資部内に設置した企業支援室では、取引先の経営改善や再生支援を行っております。

【信用リスク管理態勢】



(2) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

① 内部格付及び案件格付

信用リスク管理は、与信先の信用状態や債務履行の確実性を反映した「債務者格付」、「特定与信格付」及び「ソブリン格付」（以下、「内部格付」という）と、それら「内部格付」を基に、個別債権の担保や保証による回収の確実性を示した「案件格付」を付与した管理を基本としております。

i) 「内部格付」

与信額が500万円以上、及びグループ企業に対する与信額が1000万円以上で与信額100万円以上の事業性と与信先に対して付与。

ii) 「案件格付」

与信先の格付ランクと個別債権の保全率の組合せにより債権単位で付与。

(内部格付の正確性・客観性の確保)

「内部格付」は、営業店が一次判定し、本部の与信部門から独立した部署が決裁しております。また、信用リスク管理部署がその適切性を検証、更に内部監査部門がそのプロセスを監査し、内部格付の正確性・客観性を確保する態勢としております。

内部格付制度は毎年検証することとし、同制度の適切性を維持する態勢としております。

② 信用リスクの評価

「内部格付」を基に取引先の信用リスクを評価し、この結果を信用リスク管理に反映しております。具体的には「内部格付」を基に自己査定及び貸倒引当金の計上や貸倒償却を行い、資産の健全性を維持しております。不良債権の判定も「内部格付」で行い、信用リスク評価を基に不良債権を適切に開示しております。

また「内部格付」を基に信用リスク量を定量化し、業種別・格付別等の与信ポートフォリオを管理・分析しております。

自己資本比率算出のためのリスク・アセットの算出においても、同じ「内部格付」を適用しております。

(与信ポートフォリオ管理の枠組み)

与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を月次で計測し、配賦されたリスク資本の範囲内に収まっていることを確認しております。また、信用リスク量を特定の企業への「与信集中リスク」と業種等への集中による「デフォルト率変動リスク」に分解し、配賦されたリスク資本を両リスクに割当てたうえで、格付別与信上限ガイドライン金額と業種別与信上限ガイドライン金額を設定し、これらのリスクを制御しております。これらガイドライン金額に対する与信残高の状況も月次で管理しております。

通常の予測を超える信用リスクの悪化を想定したストレステスト（リスク量の試算）を定期的の実施し、不測の事態に対する資本の充分性や損益への影響を勘案しております。ストレスシナリオとして、金融経済環境の悪化による与信先の「内部格付」の格下げや担保価値の下落等を想定しております。

③ 信用リスクの計測

内部管理の信用リスク量（経済資本）は、信頼区間99.9%、保有期間1年として、モンテカルロシミュレーション法（100万回）により計測しております。

（注）モンテカルロシミュレーション法は与信ポートフォリオの損失分布を求める際、デフォルトの発生等について乱数を用いてシミュレーションする方法であります。

④報告するための態勢

以下の通り、経営陣を含む行内で信用リスクの状況についての情報を共有して、信用リスクを管理しております。

- i) 信用リスク量の計測結果と配賦リスク資本の遵守状況を毎月開催するALM・統合リスク管理委員会及びALM・統合リスク管理会議へ報告。
- ii) 格付別与信上限ガイドライン金額と業種別与信上限ガイドライン金額を、年度ごとに経営会議で決定。ガイドライン金額の遵守状況は月次でモニタリングし、その結果を四半期ごとに融資管理委員会・融資管理会議へ報告。
- iii) 「内部格付」に基づく自己査定結果、貸倒引当金や貸倒償却等も取締役会へ報告。
- iv) 不測の事態を想定したストレステストにおける、リスク量や損益への影響、資本の十分性の評価についてもALM・統合リスク管理委員会及びALM・統合リスク管理会議へ報告。

(3)貸倒引当金の計上基準

①貸倒引当金の種類

貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金があります。

②貸倒引当金の計上基準

【一般貸倒引当金】

債務者区分	引当基準
正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	過去の倒産確率に基づき、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当（要管理先の引当期間の下限は3年）。 なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額100億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。

【個別貸倒引当金】

債務者区分	引当基準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額※がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 ※Ⅲ分類額＝債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額 なお、Ⅲ分類額100億円以上の先及びⅢ分類100億円未満の先のうち一定の要件に該当する先については、CF法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当。
実質破綻先債権 破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通】

債務者区分	引当基準
正常先～破綻懸念先	倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用。
要注意先債権のうち 要管理先債権	要管理先債権又は破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要注意先又は要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当。
破綻懸念先債権	同上。

(注) DCF法とは、将来キャッシュフローに基づき与信債権の現在価値を見積り、債権額との差額を引当てる方法であります。

連結子会社におきましては、当行の基準を参考に各社の定めに従い、信用リスク管理・貸倒引当金の計上をしております。

(4)基礎的內部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質及びエクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画の実施

①基礎的內部格付手法の適用を除外するエクスポージャー

一部の連結子会社及び銀行資産については、取引先ごとにエクスポージャーを区分して内部格付を付与することが実務的に難しい等の理由から、標準的手法を適用し信用リスク・アセットを計算しておりますが、いずれも自己資本比率算出上、重要な影響はありません。

i) 連結子会社のエクスポージャー

以下に記載の通り、やまびこ債権回収株式会社外10社、連結子会社が保有する株式等エクスポージャー及び株式会社八十二ディーシーカードのうち銀行本体のクレジットカード業務に係る求償債権を除き、全て標準的手法にて自己資本比率算出の基となる信用リスク・アセットを計算しております。

【連結子会社に適用する手法】

会社名	適用する手法
やまびこ債権回収株式会社	
八十二信用保証株式会社	
八十二キャピタル株式会社	基礎的內部格付手法 ※一部の資産は標準的手法を適用
八十二リース株式会社	
八十二オートリース株式会社	
株式会社八十二ディーシーカード	標準的手法 ※株式等エクスポージャー及び株式会社八十二ディーシーカードのうち銀行本体のクレジットカード業務に係る求償債権は基礎的內部格付手法
八十二ビジネスサービス株式会社	
八十二スタッフサービス株式会社	
八十二証券株式会社	
八十二システム開発株式会社	

ii) 銀行本体のエクスポージャー

銀行本体のエクスポージャーのうち、一部の資産については、標準的手法を適用して信用リスク・アセットを計算しております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

次の適格格付機関が公表する格付をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
S&Pグローバル・レーティング
フィッチレーティングスリミテッド

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関の名称

全てのエクスポージャーについて上記5適合格付機関を使用しております。

ハ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を採用しております。

(2) 内部格付制度の概要

① 内部格付制度の構造

内部格付制度は、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーに大別し、それぞれの格付・プール区分度を適用しております。

【内部格付制度を適用する主なエクスポージャー及び内部格付制度】

エクスポージャー区分	サブエクスポージャー区分	格付制度・プール区分	備考
事業法人等向け エクスポージャー	特定貸付債権	債務者格付制度	中央政府・地方公共団体・政府関係機関等
	ソブリン 金融機関等		金融機関、証券会社等
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産	リテールプール 区分制度	住宅ローン
	適格リボルビング型 リテール		カードローン
	その他リテール（消費性）		車や趣味のローン等
	その他リテール（事業性）		事業法人で上記の債務者格付制度の要件に該当しない先

i) 事業法人等向けエクスポージャーの格付制度

エクスポージャーごとに異なる格付制度（事業法人、金融機関等は債務者格付、ソブリンはソブリン格付、特定貸付債権は特定与信格付）を設けて、取引先ごとに格付ランクを付与しております。

格付ランクは、いずれも非デフォルト先11格（うちソブリン専用が2格）、デフォルト先4格、合計15の格付数としております。

【事業法人等向けエクスポージャーの格付】

格付区分	格付の定義	信用リスク管理上の債務者区分	自己資本比率算定上のデフォルト区分
1	ソブリン専用（国・地方公共団体）	（非区分先）	
2	ソブリン専用（上記以外）	正常先	
3	債務履行の確実性は最高水準であり、かつ安定している		
4	債務履行の確実性はきわめて高く、かつ安定している		
5	債務履行の確実性は高く、かつ安定している		
6	債務履行の確実性は高いが、上位格付に比べると将来確実性が低下する可能性を含んでいる	正常先	非デフォルト
7	債務履行の確実性に問題はないが、将来確実性が低下する可能性がある		
8	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来確実性が低下する可能性が高い		
9	債務償還の確実性はやや乏しく、将来に懸念がある		
10	財務内容が脆弱又は業況が低調ないし不安定で、与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する	要注意先	
11	延滞・債務超過等深刻な財務状況にあり、与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の管理に特に注意を要する		
12	貸出条件緩和債権又は3ヶ月以上延滞債権があり、今後の管理に特に注意を要する	要管理先	
13	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態であり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる	破綻懸念先	デフォルト
14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている	実質破綻先	
15	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している	破綻先	

ii) リテール向けエクスポージャーのプール区分制度

取引先ごとに格付ランクを付与するのではなく、リスク特性が似た同質なもの（プール区分）をまとめて管理しております。プール区分はPD、LGD及びEADごとにリスク・ファクターを設けて管理しております。

【リテール向けエクスポージャーのプール区分】

パラメータプール区分	区分判定の基準等
PD（デフォルト率）	延滞の有無、取引先の属性及び取引の状況（預金残高等）等でプール区分を切り分けて、取引先・取引明細をそれぞれの区分に割当て管理する。
LGD（デフォルト時損失率）	取引先の属性及び取引の状況（借入保証の種類等）でプール区分を切り分けて、取引明細をそれぞれの区分に割当て管理する。
EAD（デフォルト時エクスポージャー）	取引の状況（カードローン枠の利用状況）によってプール区分を切り分けて、取引明細をそれぞれの区分に割当て管理する。

②内部格付制度の管理と検証手続

i) 内部格付制度の管理

信用リスク管理部署であるリスク統括部において、内部格付制度の企画、設計、検証及び運用の監視を担当するほか、内部格付制度の運用を融資統括部が担当することにより、相互牽制が働く体制とし、内部格付制度の客観性、正確性を確保しております。

更に、内部格付制度の適切な運用・管理については、内部監査部門である監査部が監査しており、内部格付制度が厳格に管理できる内部態勢を構築しております。

ii) 内部格付制度の検証

統計的な検証手法や目視による確認等を組合せ、内部データ及び外部のデータとの比較検証を年1回以上行っております。リスク統括部が行った検証については、監査部が監査し、検証の適切性を確認しております。

③パラメータ推計の概要と各種推計値の利用状況

i) パラメータ推計

事業法人等向けエクスポージャーでは債務者格付ごとにPDを、リテール向けエクスポージャーではプール区分ごとにPD、LGD及びEADを推計しております。

各パラメータは、過去5年以上の内部データを基に、推計誤差や景気変動の勘案などの保守的な調整をして推計しております。

なお、パラメータの検証は原則として年1回以上のサイクルで実施し、必要に応じて推計値を見直す態勢としております。リスク統括部が行った推計及び検証については、監査部が監査し、検証の適切性を確認しております。

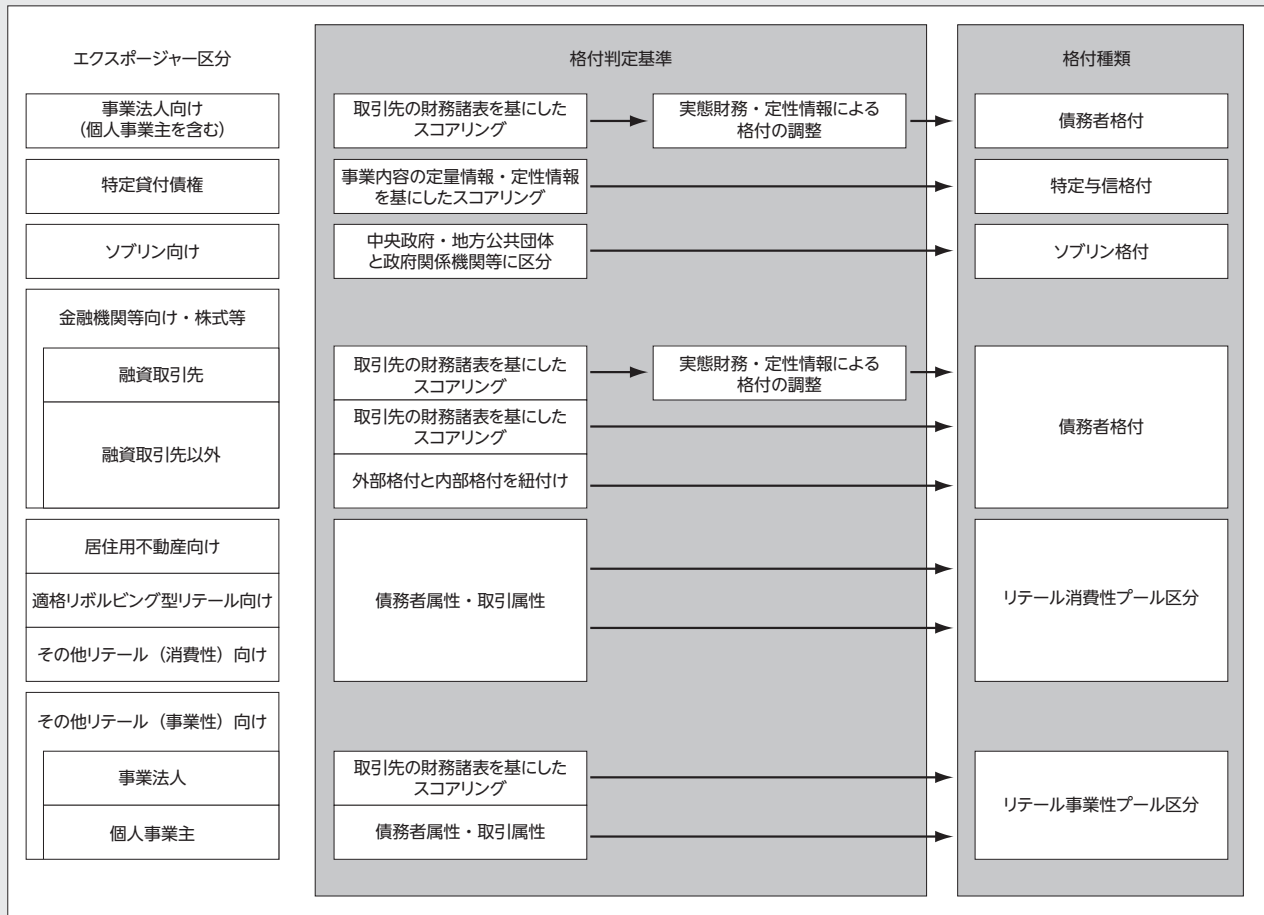
ii) 各種推計値の利用状況

推計値	利用状況
PD	<p>行内の信用リスク管理のPDと自己資本比率算出のためのPDは基準が異なります。</p> <p>行内の信用リスク管理におけるデフォルト定義は破綻懸念先以下（格付13、14、15）としているのに対し、自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は自己資本比率告示に基づき要管理先以下（格付12、13、14、15）としております。これは行内の信用リスク管理においては、銀行の実務と結びついている貸倒引当金の計上基準を重要視しているためです。</p> <p>ただし、自己資本比率算出のためのPDの算出及び行内の信用リスク管理のPDの算出には同一のデータを使用しております。</p>
LGD・EAD	<p>自己資本比率算出のためのLGD及びEADは、事業法人等向けエクスポージャーについては規制で定められた設定値を用い、リテール向けエクスポージャーについては行内の推計値を用いております。</p> <p>ただし、LGD及びEADを推計する基となるデフォルト定義が、行内の信用リスク管理におけるデフォルト定義と異なることから、リテール向けエクスポージャーを除き、当該推計値を自己資本比率算出目的以外には使用しておりません。</p>

(3)ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

格付付与手続の概要は以下の通りです。

エクスポージャー区分	付与手続の概要
事業法人向け	定量情報（取引先の財務諸表）を基にスコアリングモデルにて信用リスクランクを判定し、財務の実態調査及び定性情報（赤字決算先は赤字の要因等）を勘案して最終的な格付を決定する。
特定貸付債権	融資対象の事業内容をスコアリング（定量情報・定性情報を加味したマトリクス）して判定した信用リスクランクに応じて格付を決定する。
ソブリン向け	中央政府・地方公共団体・政府関係機関等に区分し格付を決定する（地方公共団体については参考として財政状態を表す指標をスコア化）。
金融機関等向け 株式等	事業法人向けエクスポージャーと同じ付与手続（融資取引が無い先については、スコアリングモデルにて判定できる場合にはその信用リスクランクとし、それ以外は外部格付を内部格付と紐付けて格付を決定）。
居住用不動産向け 適格リボルビング型リテール向け その他リテール（消費性）向け	信用リスクが同質となるようなプールに区分する判定を行う。延滞の有無、取引先の属性及び取引の状況等で切り分けを行い、同質となる区分に応じてプール区分を割り当てる。
その他リテール（事業性）向け	<p>（事業法人） 財務諸表作成先はスコアリングモデルのランクで区分を行い、同質になる区分に応じてプール区分を割り当てる。</p> <p>（個人事業主） 取引先の属性及び取引の状況等で切り分けを行い、同質になる区分に応じてプール区分を割り当てる。</p>



4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

当行は、取引先の信用力、資金使途、回収可能性等を総合的に勘案し与信判断を行うことを基本方針としており、担保や保証については、これらに過度に依存することなく、取引先の信用力を補完するために取得しております。その取得にあたっては、換金性・評価の容易性及び安定性・管理の容易性等を考慮するとともに、適切な方法により評価額と処分見込額を算出し、各々の担保の種類に応じて一定のサイクルで評価の見直しを実施しております。

自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、信用リスク削減手法としてこれらの効果を適正に勘案しております。

(2) 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と相殺が可能な契約下にある自行預金については、自己資本比率算出上、信用リスク削減手法としています。自行預金は、債務者から担保提供を受けていない定期預金等を対象としております。

(3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

レポ形式（現金担保付債券貸借取引）の取引については、一定の条件を満たし、法的に有効な相対ネットリング契約について信用リスク削減手法の効果を反映させております。なお、派生商品取引については法的に有効な相対ネットリング契約の効果を勘案しておりません。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得にあたっては、登記や確定日付により第三者対抗要件を備えるなど、債権保全上支障のないよう手続及び管理を実施しております。

担保の評価は、当行が定める規程に基づき、担保の種類等に応じ適切な方法で実施しており、評価の見直しについても定期的かつ適切に実施しております。

(5) 主要な担保の種類

当行が取得する担保のうち、自己資本比率算出にあたって信用リスク削減効果を反映させるものは、適格金融資産担保としては、現金及び自行預金・国債・上場株式等、適格資産担保としては商業手形・不動産（土地・建物）等であります。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

当行では、ソブリン（中央政府・地方公共団体・政府関係機関等）や、ある一定水準以上の内部格付が付与されている保証人を「適格保証人」とし、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。なお、クレジット・デリバティブについては、該当ありません。

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

当行において信用リスク削減手法の効果が大きいものは、保証と適格資産担保によるものです。保証においては、信用保証協会の占める割合が大きいものの、その保証能力に問題はございません。また、適格資産担保においては不動産担保の占める割合が大きく、地価の変動リスクにさらされていることから、地価下落を想定したストレステストを定期的実施しており、自己資本の充実度に大きな影響がないことを確認しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 派生商品取引

① リスク管理の方針

当行は、派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関して、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理しております。

② 手続の概要

金融機関向け派生商品の信用リスク算出にあたっては、リスク統括部統合リスク管理グループがカレントエクスポージャー方式により与信相当額を計測し、計測結果を日次で、リスク統括部長、金融市場部長へ報告しております。

③ 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

派生商品取引の一部取引先とは、契約書に定める担保条項に基づき取引相手からの受信額に応じて相互に担保を提供する契約書（CSA契約書）を締結しております。担保の提供額は取引相手からの受信額を上限に、信用力に応じた減額幅に基づき計算された金額となります。なお、派生商品が内包する金利や為替等のリスクの要因が変動することにより増減するため、その増減によっては追加的に担保を提供することがありますが、影響度は限定的であると認識しております。

(2) 長期決済期間取引

長期決済期間取引についての取引先の信用リスクに関しては、長期決済期間取引発生時に債務者の債務履行可能性を十分に検討し対応を行います。なお、平成29年3月末時点において、長期決済期間取引に該当するものはありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターとして関与している証券化取引はありません。

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

(1)取引の内容及び取引に係るリスクの内容

当行は事業者向け貸出（デリバティブによるものを含む）や商業用不動産などを裏付けとした証券化商品への投資を行っておりません。また、貸出金についても同様のものがあります。なお、再証券化取引の保有はありません。

当行は保有する証券化商品に関連した信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これらは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。また、裏付資産の格付やデフォルト率の変化等により時価が変動するリスクを有しております。

(2)取引に対する取組方針

証券化商品への投資については、債券や株式などに代替するオルタナティブ投資の一環と位置付け、有価証券ポートフォリオ全体の収益力の向上とリスク分散を目的として取組んでおります。貸出金については、通常の与信判断と同様の審査の上で取組んでおります。

(3)取引に係るリスク管理態勢

証券化商品に関しては、裏付資産の種類に応じて投資枠や格付ごとの投資限度額等を定め、リスク度合いに応じた投資態勢をとっております。また、個別銘柄への投資にあたっては、裏付資産等のデューデリジェンスを十分に実施し、慎重な投資判断を行っております。更に、投資実施後には、格付モニタリングや時価チェック、また必要に応じて裏付資産まで踏み込んで管理するなど、適切なリスク管理態勢を構築しております。

連結子会社においても証券化取引については、当行同様の方針で取組んでおります。なお、平成29年3月末時点において、連結子会社保有の証券化エクスポージャーはありません。

(4)証券化エクスポージャーに内在する信用リスク及びマーケット・リスク以外に内在するリスクの性質

当行が保有する証券化商品には、固有のリスクとして①商品ストラクチャーに関するリスク、②市場流動性リスク等があります。

ロ. 体制の整備及びその運用状況の概要（告示第249条第4項第3号から第6号に関連する項目）

日本証券業協会から公表されている「証券化商品の販売等に関する規則」及び「標準情報レポーティングパッケージ（SIRP）」を参考に証券化取引の情報を取得しております。「取得する情報」・「情報の取得時期」・「商品の種別」等を「特定与信格付取扱要領」に定め、体制を整備するとともに、定期的な情報取得によりモニタリングを行っております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

ニ. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付準拠方式を使用しております。外部格付を有しない証券化エクスポージャーについては、1,250%のリスク・ウェイトを適用しております。

ホ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク不算入としているため、マーケット・リスク相当額の算出は行っておりません。

ヘ. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における証券化目的導管体の種類及び銀行の保有の有無

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

ト. 銀行の子法人等（連結子法人を除く）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

保有している当行の子法人等及び関連法人等はありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

一般に公正、妥当と認められる企業会計の基準に従った会計処理をしております。

リ、証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
次の適格格付機関が公表する格付をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
S&Pグローバル・レーティング
フィッチレーティングスリミテッド

ス、内部評価方式を用いている場合の概要

信用リスク・アセットの額の算出に使用している方式は外部格付準拠方式のため、内部評価方式は用いておりません。

ル、定量的な情報に重要な変更が生じた場合の概要

重要な変更はありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当行及び連結グループは、特定取引資産・負債合計額が1,000億円未満であり、かつ総資産の10%相当額未満であることからマーケット・リスクは不算入としております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはコンピュータ・システムが不適切であること、又は外生的な事象により、当行及び連結グループが損失を被るリスクをいいます。

イ、リスク管理の方針及び手続の概要

(1)リスク管理の方針

当行は、「オペレーショナル・リスク管理方針規程」において基本方針を定め、オペレーショナル・リスクの適切な把握、分析及び改善活動を通して、リスク顕在化の未然防止並びに影響の極小化に努めることを明確にしております。

(2)手続の概要

上記方針を達成するため、各リスク管理部署は定期的に「リスク・アセスメント」に取組み、商品や業務等に内在するオペレーショナル・リスクを適切に把握・評価するとともに、「事故・苦情報告システム」により、顕在化したオペレーショナル・リスクに関する情報を一元的に把握・分析しております。

評価・分析により認識した重大なオペレーショナル・リスクへの対応にあたっては、改善計画を策定し、オペレーショナル・リスクの削減に取り組んでおります。

こうしたオペレーショナル・リスク管理への取組状況は、定期的に経営層に報告し確認を受けるとともに、必要に応じ施策・態勢の見直しを実施するなど、オペレーショナル・リスク削減のためのPDCAサイクルの確立に努めております。

連結子会社においても各社ごと、管理規程を制定するなど、対応しております。

(3)オペレーショナル・リスクの管理態勢

当行は、幅広い概念であるオペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等）に分類し、リスクカテゴリーごとに各リスク管理部署が、リスクの特性に応じてきめ細かく管理しております。

また、オペレーショナル・リスクの総合的な管理・統括部署として、組織的に独立したリスク統括部を設置し、リスク統括部が重要なオペレーショナル・リスクに関する情報を一元的に把握・管理するほか、各リスク管理部署におけるリスク管理の状況を管理・監督することにより、組織牽制を働かす態勢としております。

この他、オペレーショナル・リスク管理態勢全般について専門に協議するための機関として、経営層による「コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議」、本部部長による「コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理委員会」をそれぞれ設置し、組織横断的な観点から必要な対応を行っております。

なお、内部監査部署である監査部が、オペレーショナル・リスク管理態勢の整備状況及び機能の有効性について、独立した立場で内部監査を実施しております。

ロ、オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を採用しております。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ、リスク管理の方針

当行は、市場性業務における市場リスク管理に関して「市場リスク管理方針規程」を定め、出資等又は株式等エクスポージャーを管理しております。

ロ. 手続の概要

市場性業務を行うにあたっては、市場環境、運用に伴う市場リスク量等を勘案して、「市場リスク管理方針」を策定し、取締役会の承認を受けております。当該管理方針中で、取引種目ごとに取引枠を定め、株式等のリスクを管理しております。

株式等価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。信頼水準は平成20年4月より99.9%、保有期間については、売却等に要する期間等を反映し、政策投資株式は1年、純投資株式は6ヶ月として計測しております。半期ごとに取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案してVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

当行は、金利リスクを含めた市場リスク管理に関して「市場リスク管理方針規程」を定め、経営の健全性や収益性を確保するため、市場リスクをコントロールしております。

(2) 手続の概要

当行は、市場リスクを適切にコントロールするため、半期ごとの業務計画にて決定するリスク資本配賦運営の中で、市場リスクにリスクリミットを設定し、リスクをコントロールしております。また、必要に応じて各取引種目別の投資限度額又は保有限度額、評価損限度額等のほか、アラームポイントを設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。

ロ. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行は、市場取引のリスク量について、VaR、BPV（ベースポイントバリュー）のほか、商品の特性等を考慮し、効果的な計測方法を組み合わせて活用しております。具体的には、以下の基本ルールに沿って、リスク管理に取り組んでおります。

(基本ルール)

リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR、BPV、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の経営体力と対比し、適正な水準に収まるようコントロールしております。

金利リスクの算定にあたっては、内部モデルを用いて推計したコア預金を考慮しております。具体的には、普通預金など満期のない流動性預金について、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで、実質的な満期を計測しております。計測結果については、バックテスト等による検証を行っております。

また、急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、ストレス事象の顕現化による損失額が経営に及ぼす影響を検証するため、市場リスクについて、ストレステストを実施しております。このストレステスト等により、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化、精緻化に努めております。

連結子会社についても、今後対応を検討してまいります。

(注) VaRとは、将来のある一定期間（保有期間）のうちに、ある一定の確率（信頼水準）の範囲内で、金融資産・負債が被る可能性のある最大損失額を統計的手法により推計したものであります。

(注) BPVとは、金利1bp（0.01%）の変化により、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測する手法であります。

(注) ギャップ分析とは、資産・負債を金利更改期日ごとに区分し、各区分における運用・調達を把握する方法であります。

11. 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

＜連結＞

平成29年3月期

①連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け	885,456			
コールローン及び買入手形	100,485			
買入金銭債権	60,836			
特定取引資産	15,444		6-a	
金銭の信託	61,651			
有価証券	2,459,732		6-b	
貸出金	4,864,144		6-c	
外国為替	24,756			
リース債権及びリース投資資産	63,583			
その他の資産	112,716			
有形固定資産	38,056			
無形固定資産	5,221		2	
退職給付に係る資産	23,689		3	
繰延税金資産	2,088		4-a	
支払承諾見返金	32,218			
貸倒引当金	△ 46,233			
資産の部合計	8,703,848			
(負債の部)				
預渡性預金	6,390,778			
コールマネー及び売渡手形	502,283			
債券貸借取引受入担保金	3,594			
特定取引負債	596,632			
借入金	4,735			
借入金	234,613			
外国為替	1,572			
その他の負債	105,337			
退職給付に係る負債	12,058			
睡眠預金払戻損失引当金	879			
偶発損失引当金	1,112			
特別法上の引当金	8			
繰延税金負債	74,468		4-b	
支払承諾	32,218			
負債の部合計	7,960,293			
(純資産の部)				
資本剰余金	52,243		1-a	
利益剰余金	34,516		1-b	
自己株式	427,451		1-c	
株主資本合計	△ 3,154		1-d	
その他の有価証券評価差額金	511,056			
繰延ヘッジ損益	212,936			
退職給付に係る調整累計額	△ 9,979		5	
その他の包括利益累計額合計	2,801			
新株予約権	205,758			3
非支配株主持分	343			1b
純資産の部合計	743,555		7	
負債及び純資産の部合計	8,703,848			

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

②連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

（注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	34,516		1-b
利益剰余金	427,451		1-c
自己株式	△ 3,154		1-d
株主資本合計	511,056		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	511,056	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	86,759		1a
うち、利益剰余金の額	427,451		2
うち、自己株式の額（△）	3,154		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,221		2
上記に係る税効果	1,593	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,627	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	23,689		3
上記に係る繰延税金負債	7,203		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	16,485	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,088		4-a
繰延税金負債	74,468		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,593	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	7,203		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 9,979		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	108	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	15,444		6-a
有価証券	2,459,732		6-b
貸出金	4,864,144	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	90,809		
普通株式等Tier1相当額	10,178	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	11,891	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,739	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,314		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,314	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	26,396		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	6,028	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,418	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

平成28年3月期

①連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け	439,755			
コールローン及び買入手形	24,855			
買入金銭債権	57,744			
特定取引資産	11,912		6-a	
金銭的信託	61,768			
有価証券	2,680,298		6-b	
貸出金	4,635,402		6-c	
外国為替	22,529			
リース債権及びリース投資資産	63,995			
その他の資産	129,193			
有形固定資産	38,706			
無形固定資産	5,767		2	
退職給付に係る資産	15,775		3	
繰延税金資産	2,182		4-a	
支払承諾	33,709			
貸倒引当金	△ 51,089			
投資損失引当金	△ 0			
資産の部合計	8,172,508			
(負債の部)				
預渡性預金	6,229,088			
譲渡性預金	536,769			
コールマネー及び売渡手形	125,103			
債券貸借取引受入担保金	228,597			
特定取引負債	4,406			
借入金	87,066			
外国為替	2,131			
その他の負債	166,483			
退職給付に係る負債	12,476			
睡眠預金払戻損失引当金	919			
偶発損失引当金	1,331			
特別法上の引当金	11			
繰延税金負債	58,254		4-b	
支払承諾	33,709			
負債の部合計	7,486,350			
(純資産の部)				
資本剰余金	52,243		1-a	
利益剰余金	34,516		1-b	
利益剰余金	408,739		1-c	
自己株式	△ 3,153		1-d	
株主資本合計	492,344			
その他の有価証券評価差額金	217,206			
繰延ヘッジ損益	△ 43,745		5	
退職給付に係る調整累計額	△ 4,153			
その他の包括利益累計額合計	169,307			
新株予約権	274			3
非支配株主持分	24,231		7	1b
純資産の部合計	686,158			
負債及び純資産の部合計	8,172,508			

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

②連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	34,516		1-b
利益剰余金	408,739		1-c
自己株式	△ 3,153		1-d
株主資本合計	492,344		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	492,344	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	86,759		1a
うち、利益剰余金の額	408,739		2
うち、自己株式の額（△）	3,153		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,767		2
上記に係る税効果	1,761	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,006	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	15,775		3
上記に係る繰延税金負債	4,804		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	10,971	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,182		4-a
繰延税金負債	58,254		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,761	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	4,804		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 43,745		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,586	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	11,912		6-a
有価証券	2,680,298		6-b
貸出金	4,635,402	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	68,596		
普通株式等Tier1相当額	2,503	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	2,314	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	63,777	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,238		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,238	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	24,231		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	6,026	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,417	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

<単体>

平成29年3月期

①貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け金		870,307		
一口一預		100,485		
買入金		60,836		
特定取引債		15,444	6-a	
金銭の信託		61,651		
有価証券		2,465,065	6-b	
貸出金		4,910,882	6-c	
外為替		24,756		
その他資産		88,021		
有形固定資産		30,228		
無形固定資産		4,816	2	
前払年金費用		17,474	3	
支払承諾見当金		32,218		
貸倒引当金		△ 39,856		
資産の部合計		8,642,332		
(負債の部)				
預渡性預金		6,401,969		
一口一預		515,883		
債券借取引受入担保金		3,594		
特定取引債		596,632		
借入金		4,735		
外為替		226,963		
その他負債		1,572		
退職給付引当金		83,202		
睡眠預金払戻引当金		9,746		
偶発損失引当金		879		
繰延税金負債		1,112		
支払承諾		72,473	4	
負債の部合計		32,218		
		7,950,983		
(純資産の部)				
資本剰余金		52,243	1-a	
利益剰余金		32,601	1-b	
自己株式		406,979	1-c	
株主資本合計		△ 3,154	1-d	
その他の有価証券評価差額金		488,669		
繰延ヘッジ損益		212,314		
評価・換算差額等合計		△ 9,979	5	
新株予約権		202,335		
純資産の部合計		343		3 1b
		691,348		
負債及び純資産の部合計		8,642,332		

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

②貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

（注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	32,601		1-b
利益剰余金	406,979		1-c
自己株式	△ 3,154		1-d
株主資本合計	488,669		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	488,669	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,844		1a
うち、利益剰余金の額	406,979		2
うち、自己株式の額（△）	3,154		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	4,816		2
上記に係る税効果	1,461	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,355	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	17,474		3
上記に係る繰延税金負債	5,301		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	12,172	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		—
繰延税金負債	72,473		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,461	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用の繰延税金負債	5,301		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 9,979		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	108	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	15,444		6-a
有価証券	2,465,065		6-b
貸出金	4,910,882	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	90,593		
普通株式等Tier1相当額	11,113	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	13,050	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	66,429	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,204		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,204	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

平成28年3月期

①貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金		429,824		
預け金		24,855		
一口		57,744		
買入		11,912	6-a	
特定		61,768		
金銭		2,683,747	6-b	
有価		4,683,119	6-c	
証券		22,529		
の		104,433		
他		31,332		
有形		5,224	2	
無形		19,144	3	
前払		33,709		
支払		△ 44,017		
倒引				
資産		8,125,328		
の				
部				
合				
計				
科 目	公表貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
金 額				
(負債の部)				
預渡		6,239,986		
性		546,717		
一口		125,103		
債券		228,597		
特定		4,406		
借取		79,016		
用		2,131		
外		147,774		
の		9,738		
退職		919		
睡眠		1,331		
偶発		59,483	4	
繰延		33,709		
支払		7,478,917		
負債				
の				
部				
合				
計				
(純資産の部)				
資本		52,243	1-a	
利益		32,601	1-b	
剰余		391,405	1-c	
自己		△ 3,153	1-d	
株		473,096		
主				
資本				
合				
計				
その他		216,785		
有価		△ 43,745	5	
証券		173,039		
評価				
差額				
等				
合計				
新株		274		
予				
約				
権				
純		646,410		
資産				
の				
部				
合				
計				
負債		8,125,328		
及び				
純				
資産				
の				
部				
合				
計				

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

3
1b

②貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	32,601		1-b
利益剰余金	391,405		1-c
自己株式	△ 3,153		1-d
株主資本合計	473,096		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	473,096	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,844		1a
うち、利益剰余金の額	391,405		2
うち、自己株式の額（△）	3,153		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,224		2
上記に係る税効果	1,584	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,639	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	19,144		3
上記に係る繰延税金負債	5,808		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	13,336	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		—
繰延税金負債	59,483		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,584	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用の繰延税金負債	5,808		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 43,745		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,586	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	11,912		6-a
有価証券	2,683,747		6-b
貸出金	4,683,119	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	68,383		
普通株式等Tier1相当額	3,404	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	3,166	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	61,812	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,148		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,148	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

Ⅲ. 定量的な開示事項<連結・単体>

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額

<連結>

(単位：百万円)

区分	所要自己資本額	
	平成28年3月期	平成29年3月期
信用リスクに対する所要自己資本の額 ((G)(H) を除く) (A)	224,158	213,821
標準的手法が適用されるポートフォリオ (B)	2,912	2,080
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,864	899
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,048	1,180
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (C)	216,134	206,636
事業法人等向けエクスポージャー	159,586	151,351
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	89,493	88,622
特定貸付債権	618	670
中堅中小企業向け	51,467	46,186
ソブリン向け	4,540	4,122
金融機関等向け	13,467	11,750
リテール向けエクスポージャー	40,305	40,633
居住用不動産向け	30,521	29,172
適格リボルビング型リテール向け	985	990
その他リテール（消費性）向け	5,408	5,120
その他リテール（事業性）向け	3,390	5,350
購入債権	6,913	5,996
リース取引	6,605	6,083
その他資産	2,722	2,570
証券化エクスポージャー (D)	3,401	3,456
CVAリスク相当額 (E)	1,660	1,596
中央清算機関関連エクスポージャー (F)	49	52
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー (G)	47,725	50,376
マーケット・ベース方式	20,300	18,208
簡易手法	20,300	18,208
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	27,424	32,167
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー (H)	24,520	32,991
合計 ((A)+(G)+(H))	296,404	297,189

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ ((B)) および中央清算機関関連エクスポージャー ((F)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ ((C)、(D)、(G)、(H)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。
3. CVAリスク相当額 ((E)) は、「CVAリスク相当額を8%で除して得た額×8%」により算出しております。
4. 所要自己資本の額の算出に用いる信用リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案しておりません。また、「その他資産」を除く信用リスク・アセットの額については、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

(単体)

(単位：百万円)

区分		所要自己資本額	
		平成28年3月期	平成29年3月期
信用リスクに対する所要自己資本の額 ((G)(H) を除く)	(A)	216,218	205,091
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	1,971	906
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,971	906
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	209,131	199,079
事業法人等向けエクスポージャー		160,582	151,003
事業法人向け (特定貸付債権を除く)		91,219	88,838
特定貸付債権		618	670
中堅中小企業向け		50,793	45,680
ソブリン向け		4,540	4,122
金融機関等向け		13,409	11,692
リテール向けエクスポージャー		39,013	39,607
居住用不動産向け		29,676	28,573
適格リボルビング型リテール向け		831	837
その他リテール (消費性) 向け		5,278	4,986
その他リテール (事業性) 向け		3,227	5,209
購入債権		6,913	5,996
リース取引		—	—
その他資産		2,623	2,471
証券化エクスポージャー	(D)	3,401	3,456
CVAリスク相当額	(E)	1,663	1,597
中央清算機関関連エクスポージャー	(F)	49	52
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	(G)	48,022	50,338
マーケット・ベース方式		20,263	18,088
簡易手法		20,263	18,088
内部モデル手法		—	—
PD/LGD方式		27,759	32,250
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	(H)	24,483	32,945
合計 ((A)+(G)+(H))		288,724	288,375

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ ((B)) および中央清算機関関連エクスポージャー ((F)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ ((C)、(D)、(G)、(H)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出してしております。
3. CVAリスク相当額 ((E)) は、「CVAリスク相当額を8%で除して得た額×8%」により算出してしております。
4. 所要自己資本の額の算出に用いる信用リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案していません。また、「その他資産」を除く信用リスク・アセットの額については、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

区分	所要自己資本額	
	平成28年3月期	平成29年3月期
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	15,508	15,105
先進的計測手法	—	—
合計	15,508	15,105

区分	所要自己資本額	
	平成28年3月期	平成29年3月期
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	13,366	12,985
先進的計測手法	—	—
合計	13,366	12,985

(3)総所要自己資本額

区分	所要自己資本額	
	平成28年3月期	平成29年3月期
連結総所要自己資本額	253,827	259,941

区分	所要自己資本額	
	平成28年3月期	平成29年3月期
単体総所要自己資本額	248,436	253,069

3. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの種類別の内訳

(連結)

① 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期				3月以上延滞 エクスポージャー 又はデフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	92,234	2,381	1,121	—	343
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,642,564	5,362,345	2,134,899	41,739	134,005
合計	8,734,798	5,364,727	2,136,020	41,739	134,348

(単位：百万円)

	平成29年3月期				3月以上延滞 エクスポージャー 又はデフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	68,869	2,016	1,192	—	299
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,573,310	6,066,033	1,804,375	27,308	119,608
合計	9,642,179	6,068,049	1,805,567	27,308	119,908

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は、当期のリスク・ポジションから大幅な乖離がないため、期中平均残高の開示を省略しております。

② 内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(単位：百万円)

	平成28年3月期				デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	8,590,148	5,340,837	2,106,638	41,704	133,614
国外計	52,415	21,508	28,260	34	390
地域別合計	8,642,564	5,362,345	2,134,899	41,739	134,005
製造業	974,563	747,347	16,459	1,361	43,242
農業、林業	26,738	23,181	—	12	730
漁業	6,029	6,029	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,714	9,518	—	—	374
建設業	136,507	119,483	1,998	128	8,152
電気・ガス・熱供給・水道業	36,112	32,974	—	—	—
情報通信業	50,933	48,919	509	7	359
運輸業、郵便業	279,628	154,838	108,721	359	1,203
卸売業、小売業	698,896	652,722	10,690	829	31,290
金融・保険業	1,388,977	974,896	213,539	37,508	89
不動産業、物品賃貸業	631,700	553,275	14,878	353	7,334
各種サービス業	317,695	311,817	3,791	939	26,049
国・地方公共団体	2,748,513	647,135	1,761,309	238	—
個人	1,069,297	1,066,845	—	—	7,012
その他	165,893	—	—	0	—
子会社資産	101,361	13,359	3,000	1	8,165
業種別計	8,642,564	5,362,345	2,134,899	41,739	134,005
1年以下	1,934,372	1,586,038	156,142	20,146	
1年超3年以下	1,093,961	696,221	368,578	9,858	
3年超5年以下	1,350,038	839,337	473,410	3,150	
5年超7年以下	604,131	434,160	154,926	932	
7年超10年以下	826,398	546,421	275,918	1,783	
10年超	1,917,865	1,205,778	705,922	5,868	
期間の定めのないもの	915,796	54,387	—	—	
残存期間別計	8,642,564	5,362,345	2,134,899	41,739	

(単位：百万円)

	平成29年3月期				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	デフォルトしたエクスポージャー
国内計	9,527,097	6,047,587	1,779,431	27,267	119,528
国外計	46,213	18,445	24,944	41	80
地域別合計	9,573,310	6,066,033	1,804,375	27,308	119,608
製造業	1,014,553	719,856	18,581	1,989	37,350
農業、林業	29,771	26,565	—	7	723
漁業	5,441	5,441	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7,107	6,855	—	—	362
建設業	132,708	115,459	2,469	37	7,443
電気・ガス・熱供給・水道業	43,861	41,095	—	—	—
情報通信業	42,007	39,810	526	4	615
運輸業、郵便業	277,755	163,988	98,796	198	1,067
卸売業、小売業	708,209	664,022	6,905	500	28,816
金融・保険業	1,865,648	1,442,906	168,486	21,814	45
不動産業、物品賃貸業	642,345	559,646	14,029	264	5,096
各種サービス業	339,504	334,699	2,819	811	23,989
国・地方公共団体	3,112,378	828,724	1,491,759	1,679	—
個人	1,106,822	1,104,172	—	—	6,651
その他	144,912	—	—	0	—
子会社資産	100,283	12,786	0	—	7,445
業種別計	9,573,310	6,066,033	1,804,375	27,308	119,608
1年以下	2,362,495	2,039,095	59,794	10,941	
1年超3年以下	1,178,740	782,576	372,473	5,067	
3年超5年以下	1,208,044	818,970	352,137	1,654	
5年超7年以下	630,969	504,941	112,468	672	
7年超10年以下	1,027,143	657,092	364,350	3,266	
10年超	1,755,745	1,206,598	543,150	5,707	
期間の定めのないもの	1,410,171	56,757	—	—	
残存期間別計	9,573,310	6,066,033	1,804,375	27,308	

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。
2. 地域別の「国内」とは、当行の国内店であります。「国外」とは、当行の海外店であります。
3. 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。
4. 子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

(単位)

①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャー
標準的手法が適用されるエクスポージャー	74,921	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,606,151	5,399,433	2,131,898	41,818	125,840
合計	8,681,073	5,399,433	2,131,898	41,818	125,840

(単位：百万円)

	平成29年3月期				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャー
標準的手法が適用されるエクスポージャー	37,082	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,536,271	6,102,206	1,804,375	27,334	112,163
合計	9,573,353	6,102,206	1,804,375	27,334	112,163

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は、当期のリスク・ポジションから大幅な乖離がないため、期中平均残高の開示を省略しております。

②内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(単位：百万円)

平成28年3月期					
信用リスクエクスポージャーの期末残高					
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	デフォルトしたエクスポージャー	
国内計	8,553,735	5,377,924	2,103,638	41,783	125,449
国外計	52,415	21,508	28,260	34	390
地域別合計	8,606,151	5,399,433	2,131,898	41,818	125,840
製造業	974,563	747,347	16,459	1,361	43,242
農業、林業	26,738	23,181	—	12	730
漁業	6,029	6,029	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,714	9,518	—	—	374
建設業	136,507	119,483	1,998	128	8,152
電気・ガス・熱供給・水道業	36,112	32,974	—	—	—
情報通信業	50,935	48,919	509	7	359
運輸業、郵便業	279,628	154,838	108,721	359	1,203
卸売業、小売業	698,896	652,722	10,690	829	31,290
金融・保険業	1,402,218	976,878	213,539	37,508	89
不動産業、物品賃貸業	683,098	601,741	14,878	434	7,334
各種サービス業	317,825	311,817	3,791	939	26,049
国・地方公共団体	2,748,513	647,135	1,761,309	238	—
個人	1,069,297	1,066,845	—	—	7,012
その他	166,070	—	—	0	—
業種別計	8,606,151	5,399,433	2,131,898	41,818	125,840
1年以下	1,961,783	1,622,424	153,141	20,168	
1年超3年以下	1,077,408	696,853	368,578	9,898	
3年超5年以下	1,318,714	840,715	473,410	3,166	
5年超7年以下	589,402	433,481	154,926	932	
7年超10年以下	823,636	545,934	275,918	1,783	
10年超	1,917,427	1,205,635	705,922	5,868	
期間の定めのないもの	917,778	54,387	—	—	
残存期間別計	8,606,151	5,399,433	2,131,898	41,818	

(単位：百万円)

平成29年3月期					
信用リスクエクスポージャーの期末残高					
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	デフォルトしたエクスポージャー	
国内計	9,490,057	6,083,760	1,779,431	27,293	112,083
国外計	46,213	18,445	24,944	41	80
地域別合計	9,536,271	6,102,206	1,804,375	27,334	112,163
製造業	1,014,553	719,856	18,581	1,989	37,350
農業、林業	29,771	26,565	—	7	723
漁業	5,441	5,441	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7,107	6,855	—	—	362
建設業	132,708	115,459	2,469	37	7,443
電気・ガス・熱供給・水道業	43,861	41,095	—	—	—
情報通信業	42,009	39,810	526	4	615
運輸業、郵便業	277,755	163,988	98,796	198	1,067
卸売業、小売業	708,209	664,022	6,905	500	28,816
金融・保険業	1,879,418	1,444,188	168,486	21,814	45
不動産業、物品賃貸業	691,526	607,323	14,029	290	5,096
各種サービス業	339,634	334,699	2,819	811	23,989
国・地方公共団体	3,112,378	828,724	1,491,759	1,679	—
個人	1,106,822	1,104,172	—	—	6,651
その他	145,074	—	—	0	—
業種別計	9,536,271	6,102,206	1,804,375	27,334	112,163
1年以下	2,387,454	2,069,695	59,794	10,942	
1年超3年以下	1,160,768	781,521	372,473	5,092	
3年超5年以下	1,180,471	825,782	352,137	1,654	
5年超7年以下	617,249	504,041	112,468	672	
7年超10年以下	1,025,425	657,808	364,350	3,266	
10年超	1,755,457	1,206,598	543,150	5,707	
期間の定めのないもの	1,409,444	56,757	—	—	
残存期間別計	9,536,271	6,102,206	1,804,375	27,334	

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。
 2. 地域別の「国内」とは、当行の国内店であります。「国外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

①貸倒引当金の内訳別期末残高及び期中の増減額

(連結)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成28年3月期	27,158	2,638	29,797
	平成29年3月期	29,797	△ 2,952	26,844
個別貸倒引当金	平成28年3月期	31,319	△ 10,027	21,291
	平成29年3月期	21,291	△ 1,903	19,388
特定海外債権引当勘定	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
合計	平成28年3月期	58,478	△ 7,389	51,089
	平成29年3月期	51,089	△ 4,856	46,233

(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成28年3月期	22,744	2,938	25,682
	平成29年3月期	25,682	△ 2,544	23,138
個別貸倒引当金	平成28年3月期	27,773	△ 9,438	18,335
	平成29年3月期	18,335	△ 1,617	16,717
特定海外債権引当勘定	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
合計	平成28年3月期	50,517	△ 6,500	44,017
	平成29年3月期	44,017	△ 4,161	39,856

②一般貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとに算定しておりません。

③個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

(連結)

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
国内計	31,319	21,291	△ 10,027	△ 1,903	21,291	19,388
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	31,319	21,291	△ 10,027	△ 1,903	21,291	19,388
製造業	6,926	4,640	△ 2,286	748	4,640	5,388
農業、林業	219	213	△ 6	△ 21	213	192
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	2	2	0	2	1
建設業	1,086	902	△ 184	56	902	959
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	31	28	△ 3	45	28	73
運輸業、郵便業	496	87	△ 408	△ 64	87	22
卸売業、小売業	10,822	6,147	△ 4,674	△ 1,725	6,147	4,422
金融・保険業	22	18	△ 4	△ 5	18	13
不動産業、物品賃貸業	2,681	2,234	△ 447	△ 277	2,234	1,957
各種サービス業	4,961	3,629	△ 1,331	△ 310	3,629	3,319
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	524	430	△ 94	△ 62	430	368
その他	—	—	—	—	—	—
子会社の取引分	3,546	2,956	△ 589	△ 286	2,956	2,670
業種別計	31,319	21,291	△ 10,027	△ 1,903	21,291	19,388

(注) 子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

(単体)

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
国内計	27,773	18,335	△ 9,438	△ 1,617	18,335	16,717
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	27,773	18,335	△ 9,438	△ 1,617	18,335	16,717
製造業	6,926	4,640	△ 2,286	748	4,640	5,388
農業、林業	219	213	△ 6	△ 21	213	192
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	2	2	0	2	1
建設業	1,086	902	△ 184	56	902	959
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	31	28	△ 3	45	28	73
運輸業、郵便業	496	87	△ 408	△ 64	87	22
卸売業、小売業	10,822	6,147	△ 4,674	△ 1,725	6,147	4,422
金融・保険業	22	18	△ 4	△ 5	18	13
不動産業、物品賃貸業	2,681	2,234	△ 447	△ 277	2,234	1,957
各種サービス業	4,961	3,629	△ 1,331	△ 310	3,629	3,319
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	524	430	△ 94	△ 62	430	368
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	27,773	18,335	△ 9,438	△ 1,617	18,335	16,717

(3)貸出金償却の額

(連結)	(単位：百万円)		(単体)	(単位：百万円)	
	平成28年3月期	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	2	3	貸出金償却額	2	3

- (注) 1. 貸出金償却額のほとんどは未収利息であるため、業種別に区分しておりません。
2. 当行及び連結グループは部分直接償却を行っておりません。

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減方法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(連結)	(単位：百万円)			
	平成28年3月期		平成29年3月期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	1,386	—	1,101
10%	—	152	—	191
20%	52,137	34	25,387	36
50%	—	0	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	38,523	—	42,152
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	52,137	40,096	25,387	43,481

(単体)	(単位：百万円)			
	平成28年3月期		平成29年3月期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	842	—	599
10%	—	152	—	191
20%	44,325	34	12,394	36
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	29,567	—	23,861
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	44,325	30,596	12,394	24,688

- (注) 1. 「リスク・ウェイト区分」とは、告示内の「信用リスクの標準的手法」に規定されるリスク・ウェイトの区分であります。
2. 標準的手法では、資産の額等に所定のリスク・ウェイトを乗じて得た額等を信用リスク・アセットの額としております。
3. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、また、金融機関の格付は、本店所在地のソブリン格付に従っております。
4. 国・地方公共団体等でリスク・ウェイトがゼロになるものは「格付あり」に含めておりません。
5. 個別貸倒引当金等につきましては、信用リスク・アセット算出対象外のため、リスク・ウェイト0%「格付なし」の区分に一括計上しております。

(5)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちスロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(連結)

(単位：百万円)

	スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	平成28年3月期	平成29年3月期
プロジェクト・ファイナンス、 オブジェクト・ファイナンス、 コモディティ・ファイナンス、 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	50%	—	—
		2.5年以上	70%	5,955	5,339
	良	2.5年未満	70%	75	—
		2.5年以上	90%	2,807	2,917
	可	—	115%	—	683
	弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	70%	—	—
		2.5年以上	95%	—	—
	良	2.5年未満	95%	—	—
		2.5年以上	120%	—	—
	可	—	140%	—	—
	弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	
合計				8,838	8,940

(単体)

(単位：百万円)

	スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	平成28年3月期	平成29年3月期
プロジェクト・ファイナンス、 オブジェクト・ファイナンス、 コモディティ・ファイナンス、 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	50%	—	—
		2.5年以上	70%	5,955	5,339
	良	2.5年未満	70%	75	—
		2.5年以上	90%	2,807	2,917
	可	—	115%	—	683
	弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	70%	—	—
		2.5年以上	95%	—	—
	良	2.5年未満	95%	—	—
		2.5年以上	120%	—	—
	可	—	140%	—	—
	弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	
合計				8,838	8,940

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する、優・良・可等の五つの区分であります。

各特定貸付債権がどの区分に割り当てされるかについては、事業主体の財務状況、物件の状況、返済能力、保全等を指数化して総合的に判定しております。

(6)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(連結)

(単位：百万円)

(単体)

(単位：百万円)

	リスク・ ウェイト区分	平成28年3月期	平成29年3月期		リスク・ ウェイト区分	平成28年3月期	平成29年3月期
上場	300%	54,295	43,106	上場	300%	54,295	43,106
非上場	400%	19,195	21,561	非上場	400%	19,106	21,215
合計		73,491	64,668	合計		73,401	64,321

(注) マーケット・ベース方式における「簡易手法」とは、上場株式会社については300%、非上場株式会社については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式であります。

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

①事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向け及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(連結)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	平成28年3月期		
				リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.05%	44.16%	43.73%	2,451,929	129,671
上位格付	正常先	0.08%	44.97%	25.75%	1,574,868	108,469
中位格付	正常先	0.87%	42.59%	73.14%	657,289	17,217
下位格付	要注意先	7.94%	42.48%	147.37%	134,484	2,695
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.37%	—	85,286	1,288
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.00%	1.54%	3,220,406	185,703
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.44%	3,219,262	184,139
中位格付	正常先	1.55%	45.00%	87.35%	1,143	—
下位格付	要注意先	5.92%	45.00%	160.28%	—	1,563
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.23%	31.01%	22.66%	257,328	410,883
上位格付	正常先	0.05%	29.83%	14.23%	204,991	410,883
中位格付	正常先	2.30%	44.89%	121.65%	52,336	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.13%	90.00%	117.75%	275,958	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	107.67%	246,350	—
中位格付	正常先	0.45%	90.00%	193.18%	28,917	—
下位格付	要注意先	8.60%	90.00%	510.01%	653	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	36	—

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	平成29年3月期		
				リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.19%	39.51%	38.55%	2,455,025	452,776
上位格付	正常先	0.08%	38.24%	21.76%	1,589,595	433,447
中位格付	正常先	0.81%	42.34%	72.43%	664,364	15,575
下位格付	要注意先	7.73%	42.12%	144.85%	126,605	2,814
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.52%	—	74,459	939
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.00%	1.23%	3,529,554	311,789
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.11%	3,527,532	309,769
中位格付	正常先	1.64%	45.00%	95.24%	1,487	504
下位格付	要注意先	5.67%	45.00%	145.35%	533	1,514
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.20%	29.07%	18.78%	286,598	418,967
上位格付	正常先	0.04%	27.71%	10.26%	231,052	418,967
中位格付	正常先	2.05%	44.84%	117.68%	55,546	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.16%	90.00%	112.13%	345,664	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	105.75%	332,713	—
中位格付	正常先	0.88%	90.00%	252.08%	11,994	—
下位格付	要注意先	5.69%	90.00%	436.39%	749	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	207	—

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間の自行データ等を基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。自己資本比率の基となる信用リスク・アセット額は、保守的な調整を行った推計値で算出してしております。
 なお、リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
2. 「LGD加重平均値」は、当局設定値（無担保優先債権45%、劣後債権75%）を基に算出してあります。
3. 事業法人向けエクスポージャーには、リスク・アセット計算方法の異なる特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。
4. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出してあります。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの各銘柄のリスク・ウェイトについては、政策投資株式100%、上場株式200%、非上場株式300%の各フロア（下限）を適用しております。

(単体)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	平成28年3月期				
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.90%	44.15%	44.13%	2,488,748	129,752
上位格付	正常先	0.08%	44.94%	25.67%	1,574,915	108,469
中位格付	正常先	0.86%	42.74%	73.46%	700,317	17,297
下位格付	要注意先	7.93%	42.42%	146.83%	130,940	2,695
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.32%	—	82,575	1,288
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.00%	1.54%	3,217,404	185,703
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.44%	3,216,261	184,139
中位格付	正常先	1.55%	45.00%	87.35%	1,143	—
下位格付	要注意先	5.92%	45.00%	160.28%	—	1,563
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.23%	30.92%	22.67%	254,374	410,882
上位格付	正常先	0.05%	29.72%	14.20%	202,037	410,882
中位格付	正常先	2.30%	44.89%	121.65%	52,336	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.13%	90.00%	116.15%	283,648	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	106.44%	254,089	—
中位格付	正常先	0.47%	90.00%	193.28%	29,073	—
下位格付	要注意先	8.78%	90.00%	514.66%	458	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	27	—

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	平成29年3月期				
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.03%	39.56%	38.59%	2,490,570	452,802
上位格付	正常先	0.08%	38.21%	21.70%	1,589,392	433,447
中位格付	正常先	0.78%	42.49%	70.92%	705,146	15,601
下位格付	要注意先	7.74%	42.08%	144.76%	124,955	2,814
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.45%	—	71,076	939
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.00%	1.23%	3,529,548	311,789
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.11%	3,527,527	309,769
中位格付	正常先	1.64%	45.00%	95.24%	1,487	504
下位格付	要注意先	5.67%	45.00%	145.35%	533	1,514
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.20%	28.97%	18.77%	283,545	418,967
上位格付	正常先	0.04%	27.59%	10.21%	227,999	418,967
中位格付	正常先	2.05%	44.84%	117.68%	55,546	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.14%	90.00%	110.39%	352,580	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	104.60%	339,470	—
中位格付	正常先	0.83%	90.00%	243.05%	12,475	—
下位格付	要注意先	5.67%	90.00%	436.04%	477	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	157	—

(注) 1. 「PD加重平均値」は、平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間の自行データ等を基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。自己資本比率の基となる信用リスク・アセット額は、保守的な調整を行った推計値で算出しております。

なお、リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。

- 「LGD加重平均値」は、当局設定値（無担保優先債権45%、劣後債権75%）を基に算出しております。
- 事業法人向けエクスポージャーには、リスク・アセット計算方法の異なる特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。
- 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの各銘柄のリスク・ウェイトについては、政策投資株式100%、上場株式200%、非上場株式300%の各フロア（下限）を適用しております。

②居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(連結)

(単位：百万円)

プール区分	平成28年3月期							掛目の推計値
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.32%	45.14%	—	31.21%	933,965	—	—	—
非延滞	0.51%	45.12%	—	31.35%	926,127	—	—	—
延滞	49.68%	46.42%	—	230.58%	473	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.84%	47.84%	—	7,364	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.90%	83.49%	—	12.26%	32,804	23,822	110,294	21.60%
非延滞	0.41%	83.53%	—	12.24%	32,468	23,780	110,092	21.60%
延滞	41.70%	80.79%	—	119.44%	23	2	9	29.45%
デフォルト	100.00%	77.78%	59.40%	—	312	38	192	20.17%
その他リテール（消費性）向けエクスポージャー	3.17%	46.32%	—	35.32%	126,480	3,645	3,645	100.00%
非延滞	0.79%	46.64%	—	36.11%	123,326	3,633	3,633	100.00%
延滞	65.47%	51.10%	—	102.71%	109	—	—	—
デフォルト	100.00%	33.13%	33.08%	—	3,045	11	11	100.00%
その他リテール（事業性）向けエクスポージャー	3.24%	35.72%	—	20.79%	106,573	9,472	8,686	100.00%
非延滞	0.61%	35.72%	—	21.21%	98,212	9,399	8,673	100.00%
延滞	28.34%	35.54%	—	53.82%	38	—	—	—
デフォルト	100.00%	35.75%	13.17%	—	8,322	73	12	100.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成29年3月期							掛目の推計値
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.24%	42.62%	—	29.02%	968,194	—	—	—
非延滞	0.49%	42.60%	—	29.11%	960,596	—	—	—
延滞	54.90%	45.07%	—	203.93%	666	—	—	—
デフォルト	100.00%	44.99%	44.99%	—	6,931	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.83%	82.97%	—	11.46%	33,665	27,425	114,152	24.03%
非延滞	0.38%	83.00%	—	11.41%	33,311	27,374	113,953	24.02%
延滞	27.70%	80.30%	—	121.48%	39	4	7	52.88%
デフォルト	100.00%	78.65%	58.09%	—	313	47	191	24.69%
その他リテール（消費性）向けエクスポージャー	2.80%	45.94%	—	35.02%	124,834	3,778	3,778	100.00%
非延滞	0.80%	46.23%	—	35.73%	122,231	3,767	3,767	100.00%
延滞	57.97%	53.23%	—	100.23%	27	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.14%	32.07%	—	2,574	11	11	100.00%
その他リテール（事業性）向けエクスポージャー	3.34%	37.18%	—	21.38%	162,843	12,309	11,095	100.00%
非延滞	0.57%	37.18%	—	21.88%	150,155	12,147	11,073	100.00%
延滞	24.21%	37.20%	—	43.33%	66	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	37.17%	14.27%	—	12,621	161	21	100.00%

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成13年度から平成27年度までの観測期間15年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間）の自行データを基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。
2. 「LGD加重平均値」は、平成13年度から平成27年度までの観測期間15年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間）の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
3. リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
4. オフ・バランス資産項目の額の推計には、未引出額にCCF（Credit Conversion Factor：未引出額に乗ずる掛目）を乗ずる方法ではなく、一取引あたりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
5. 本資料上の掛目の推計値は、(注) 4. の推計額/未引出額として逆算したものととなります。
6. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

(単体)

(単位：百万円)

プール区分	平成28年3月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	1.14%	45.13%	—	31.27%	932,273	—	—	—
非延滞	0.51%	45.12%	—	31.35%	926,127	—	—	—
延滞	49.68%	46.42%	—	230.58%	473	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.21%	47.21%	—	5,672	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	0.56%	83.51%	—	12.30%	32,607	23,822	110,294	21.60%
非延滞	0.41%	83.53%	—	12.24%	32,468	23,780	110,092	21.60%
延滞	41.70%	80.79%	—	119.44%	23	2	9	29.45%
デフォルト	100.00%	77.61%	35.65%	—	114	38	192	20.17%
その他リテール（消費性） 向けエクスポージャー	3.02%	46.29%	—	35.37%	126,280	3,645	3,645	100.00%
非延滞	0.79%	46.64%	—	36.11%	123,326	3,633	3,633	100.00%
延滞	65.47%	51.10%	—	102.71%	109	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.93%	30.87%	—	2,844	11	11	100.00%
その他リテール（事業性） 向けエクスポージャー	3.04%	35.72%	—	20.44%	105,060	9,472	8,686	100.00%
非延滞	0.52%	35.72%	—	20.80%	96,877	9,399	8,673	100.00%
延滞	25.23%	35.51%	—	50.81%	35	—	—	—
デフォルト	100.00%	35.74%	12.69%	—	8,147	73	12	100.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成29年3月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	1.11%	42.62%	—	29.06%	966,913	—	—	—
非延滞	0.49%	42.60%	—	29.11%	960,596	—	—	—
延滞	54.90%	45.07%	—	203.93%	666	—	—	—
デフォルト	100.00%	44.60%	44.60%	—	5,649	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	0.51%	82.98%	—	11.50%	33,471	27,425	114,152	24.03%
非延滞	0.38%	83.00%	—	11.41%	33,311	27,374	113,953	24.02%
延滞	27.70%	80.30%	—	121.48%	39	4	7	52.88%
デフォルト	100.00%	78.20%	33.91%	—	119	47	191	24.69%
その他リテール（消費性） 向けエクスポージャー	2.64%	45.92%	—	35.08%	124,622	3,778	3,778	100.00%
非延滞	0.80%	46.23%	—	35.73%	122,231	3,767	3,767	100.00%
延滞	57.97%	53.23%	—	100.23%	27	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.37%	29.30%	—	2,363	11	11	100.00%
その他リテール（事業性） 向けエクスポージャー	3.23%	37.18%	—	21.19%	161,402	12,309	11,095	100.00%
非延滞	0.52%	37.18%	—	21.67%	148,869	12,147	11,073	100.00%
延滞	6.93%	37.21%	—	23.86%	45	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	37.17%	14.03%	—	12,487	161	21	100.00%

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成13年度から平成27年度までの観測期間15年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間）の自行データを基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。
2. 「LGD加重平均値」は、平成13年度から平成27年度までの観測期間15年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間）の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
3. リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
4. オフ・バランス資産項目の額の推計には、未引出額にCCF（Credit Conversion Factor：未引出額に乘ずる掛目）を乗ずる方法ではなく、一取引あたりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
5. 本資料上の掛目の推計値は、(注) 4. の推計額/未引出額として逆算したものとなります。
6. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

(8)内部格付手法を適用するエクスポージャーについての直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析

(連結)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		対比 (B-A)
	平成28年3月期 (A)	平成29年3月期 (B)	
事業法人向け	27,989	26,274	△ 1,714
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,835	2,474	△ 361
適格リボルビング型リテール向け	302	329	27
その他リテール (消費性) 向け	828	797	△ 30
その他リテール (事業性) 向け	827	1,324	497
合計	32,783	31,200	△ 1,582

(単体)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		対比 (B-A)
	平成28年3月期 (A)	平成29年3月期 (B)	
事業法人向け	26,597	24,497	△ 2,099
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	96	94	△ 1
適格リボルビング型リテール向け	0	0	0
その他リテール (消費性) 向け	502	404	△ 97
その他リテール (事業性) 向け	706	1,252	546
合計	27,902	26,250	△ 1,652

<要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャーにつきましては、個別及び一般貸倒引当金の減少により損失額が減少しました。
- ・居住用不動産向けエクスポージャーにつきましては、連結子会社のデフォルト債権の減少により、連結で損失額が減少しました。
- ・その他リテール (事業性) 向けエクスポージャーにつきましては、個別貸倒引当金の増加により損失額が増加しました。
- ・その他のエクスポージャーにつきましては、大きな変化はございません。

- (注) 1. 損失額の実績値は、個別貸倒引当金及び必要管理先に対する一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却及び貸出債権売却に伴う売却損は期末より過去1年間に発生した額を、すべて合計した額としております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値は、価格変動リスクの実現のみによる売却損、償却額等を含めておりません。

(9)内部格付手法を適用するエクスポージャーについての直前期における損失の実績値と長期にわたる損失額の推計値との対比

(連結)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B-A)
	平成28年3月期	平成29年3月期	
事業法人向け	45,238	26,274	△ 18,963
ソブリン向け	87	—	△ 87
金融機関等向け	649	—	△ 649
PD/LGD方式を適用する株式等	237	—	△ 237
居住用不動産向け	5,804	2,474	△ 3,329
適格リボルビング型リテール向け	397	329	△ 67
その他リテール (消費性) 向け	1,511	797	△ 713
その他リテール (事業性) 向け	1,344	1,324	△ 19
合計	55,269	31,200	△ 24,068

(単体)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B-A)
	平成28年3月期	平成29年3月期	
事業法人向け	44,038	24,497	△ 19,540
ソブリン向け	87	—	△ 87
金融機関等向け	648	—	△ 648
PD/LGD方式を適用する株式等	227	—	△ 227
居住用不動産向け	4,958	94	△ 4,864
適格リボルビング型リテール向け	243	0	△ 242
その他リテール (消費性) 向け	1,381	404	△ 976
その他リテール (事業性) 向け	1,242	1,252	10
合計	52,826	26,250	△ 26,576

- (注) 1. 損失額の推計値は、平成28年3月期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失 (EL) を記載しております。
2. 損失額の実績値は、個別貸倒引当金及び必要管理先に対する一般貸倒引当金は平成29年3月期期末残高を、直接償却及び貸出債権売却に伴う売却損は平成29年3月末より過去1年間に発生した額を、すべて合計した額としております。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値は、価格変動リスクの実現のみによる売却損、償却額等を含めておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(連結) (単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成28年3月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	243,080	176,214	397,729	—
事業法人向け	19,722	175,895	202,295	—
ソブリン向け	11	—	194,388	—
金融機関等向け	223,346	319	1,046	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール（消費性）向け	—	—	—	—
その他リテール（事業性）向け	—	—	—	—
合計	243,080	176,214	397,729	—

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成29年3月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	601,513	199,145	325,264	—
事業法人向け	340,099	198,742	164,786	—
ソブリン向け	18	—	160,454	—
金融機関等向け	261,395	402	23	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール（消費性）向け	—	—	—	—
その他リテール（事業性）向け	—	—	—	—
合計	601,513	199,145	325,264	—

- (注) 1. 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。
 2. 適格金融資産担保とは、自行預金、国債、上場株式等であります。
 3. 適格資産担保とは、「適格債権担保」（割引手形勘定の商業手形等）、「適格不動産担保」（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。
 4. リテール向けエクスポージャーについては、告示に則って、信用リスク削減効果の勘案はPDを調整することで行っていません。

(単体)

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成28年3月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	244,223	176,214	397,729	—
事業法人向け	20,865	175,895	202,295	—
ソブリン向け	11	—	194,388	—
金融機関等向け	223,346	319	1,046	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール（消費性）向け	—	—	—	—
その他リテール（事業性）向け	—	—	—	—
合計	244,223	176,214	397,729	—

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成29年3月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	602,249	199,145	325,264	—
事業法人向け	340,836	198,742	164,786	—
ソブリン向け	18	—	160,454	—
金融機関等向け	261,395	402	23	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール（消費性）向け	—	—	—	—
その他リテール（事業性）向け	—	—	—	—
合計	602,249	199,145	325,264	—

- (注) 1. 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。
 2. 適格金融資産担保とは、自行預金、国債、上場株式等であります。
 3. 適格資産担保とは、「適格債権担保」（割引手形勘定の商業手形等）、「適格不動産担保」（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。
 4. リテール向けエクスポージャーについては、告示に則って、信用リスク削減効果の勘案はPDを調整することで行っておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

連結及び単体とも、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。また、クレジット・デリバティブのプロテクション提供は、信用供与に直接的に代替する偶発債務であるとの解釈を用い、想定元本に掛目100%を乗じた額を与信相当額としております。なお、カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつであり、取引を時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法であります。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	平成28年3月期	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期
グロス再構築コストの額	25,386	14,533	グロス再構築コストの額	25,437	14,543

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	与信相当額			与信相当額	
種類及び取引の区分	平成28年3月期	平成29年3月期	種類及び取引の区分	平成28年3月期	平成29年3月期
派生商品取引	41,739	27,308	派生商品取引	41,818	27,334
外国為替関連取引及び金関連取引	26,162	12,940	外国為替関連取引及び金関連取引	26,162	12,940
金利関連取引	15,450	14,247	金利関連取引	15,529	14,273
株式関連取引	—	—	株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	125	121	クレジット・デリバティブ取引	125	121
クレジット・デリバティブ	—	—	クレジット・デリバティブ	—	—
合計	41,739	27,308	合計	41,818	27,334

(注) 原契約が5営業日以内の為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式の場合のみ）

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	平成28年3月期	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期
差引額	—	—	差引額	—	—

(5) 担保の種類別の額

平成28年3月期、平成29年3月期いずれの期の連結・単体とも信用リスク削減に用いた担保はありません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

上記(3)と同額です。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

〈連結〉	(単位：百万円)				〈単体〉	(単位：百万円)			
	プロテクション購入		プロテクション提供			プロテクション購入		プロテクション提供	
	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
クレジットデフォルトスワップ	2,516	2,420	—	—	クレジットデフォルトスワップ	2,516	2,420	—	—
合計	2,516	2,420	—	—	合計	2,516	2,420	—	—

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成28年3月期、平成29年3月期いずれの期の連結・単体とも該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

ロ. 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社における証券化エクスポージャーの取扱いはありません。従って本項目に関する記載事項の全ては、連結と単体同一の内容となります。なお、再証券化取引の保有はありません。

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	エクスポージャーの額			
	平成28年3月期		平成29年3月期	
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
再証券化エクスポージャー以外の 証券化エクスポージャー	82,917	6,062	90,679	4,505
リース・割賦・売掛債権・ショッピング クレジット	618	—	151	—
事業者向け貸出	2,827	5,472	5,666	4,308
無担保カードローン債権	—	—	—	—
住宅ローン債権	72,981	—	73,169	—
自動車ローン債権	4,356	—	9,148	—
商業用不動産	2,133	590	2,543	196
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—
リース・割賦・売掛債権・ショッピング クレジット	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
無担保カードローン債権	—	—	—	—
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
商業用不動産	—	—	—	—
合計	82,917	6,062	90,679	4,505

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月期				平成29年3月期			
	残高		所要自己資本の額		残高		所要自己資本の額	
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
再証券化エクスポージャー以外の 証券化エクスポージャー	82,917	6,062	2,743	658	90,679	4,505	3,222	234
20%以下	80,784	5,472	482	32	88,135	4,308	525	25
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	2,133	590	2,261	625	2,543	196	2,696	208
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	82,917	6,062	2,743	658	90,679	4,505	3,222	234

(3)告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	エクスポージャーの額	
	平成28年3月期	平成29年3月期
商業用不動産向け	2,723	2,740
合計	2,723	2,740

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
再証券化エクスポージャーの保有はありません。

ハ、銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
オリジネーターとしての証券化取引はありません。

ニ、銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
マーケット・リスク不算入としているため、マーケット・リスク相当額の算出は行っておりません。

7. マーケット・リスクに関する事項

連結・単体とも該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) (連結) 貸借対照表計上額及び時価

(連結)	(単位：百万円)				(単体)	(単位：百万円)			
	平成28年3月期		平成29年3月期			平成28年3月期		平成29年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	321,903	同左	381,259	同左	318,043	同左	376,264	同左	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	27,551		29,078		39,012		40,642		
合計	349,455		410,337		357,055		416,906		

(注) 1. 上場している出資等又は株式等エクスポージャーにつきましては、(連結) 貸借対照表計上額は時価を使用しております。また、これ以外の出資等又は株式等エクスポージャーにつきましては時価を算出しておらず、(連結) 貸借対照表計上額は簿価を使用しております。

2. 金銭の信託に含まれる株式を含みます。
3. いわゆるファンド等に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除きます。

(2)売却及び償却に伴う損益の額

(連結)	(単位：百万円)		(単体)	(単位：百万円)	
	平成28年3月期	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期
売却損益額	2,219	2,900	売却損益額	2,422	2,645
償却額	37	35	償却額	4	27

(注) 1. いわゆるファンド等に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除きます。
2. 金銭の信託勘定における損益は、「売却損益額」に含みます。

(3) (連結) 貸借対照表で認識され、かつ (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結)	(単位：百万円)		(単体)	(単位：百万円)	
	平成28年3月期	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期
株式評価差額	174,096	247,583	株式評価差額	171,825	244,176

(4) (連結) 貸借対照表及び (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額
連結・単体とも該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(連結)	(単位: 百万円)		(単体)	(単位: 百万円)	
	エクスポージャーの額			エクスポージャーの額	
	平成28年3月期	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	73,491	64,668	マーケットベース方式 (簡易手法)	73,401	64,321
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—	マーケットベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	275,958	345,664	PD/LGD方式	283,648	352,580
合計	349,450	410,333	合計	357,050	416,901

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(連結)	(単位: 百万円)		(単体)	(単位: 百万円)	
	エクスポージャーの額			エクスポージャーの額	
	平成28年3月期	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期
ルック・スルー方式	103,729	129,818	ルック・スルー方式	103,729	129,818
修正単純過半数方式	15,246	24,311	修正単純過半数方式	15,246	24,311
マンデート方式	—	—	マンデート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	21,938	33,478	簡易のみなし計算方式	21,938	33,478
合計	140,914	187,607	合計	140,914	187,607

- (注) 1. のみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。
2. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
4. 「マンデート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
5. 「簡易のみなし計算方式」とは、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%又は1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単体)	(単位: 百万円)	
	平成28年3月期	平成29年3月期
金利リスクVaR合計額 (信頼水準99.9%、ヒストリカルシミュレーション法)	54,659	66,296

<前提条件> 保有期間: 短期市場性資金10日、その他半年 (平成28年3月期は全て半年)

観測期間: 預貸金5年、その他9年 (平成28年3月期は全て5年)

連結子会社につきましては、現在計測を行ってはおりませんが、今後の計測を検討しております。

IV. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号 (注)	国際様式 (表1)の 該当番号 (注)	項目	平成29年3月期	平成28年3月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,648,595	8,079,841
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,703,848	8,172,508
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	55,253	92,667
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	29,153	15,428
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,619,441	8,064,412
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	17,069	27,609
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	16,624	20,969
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	11,206	43,825
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	44,900	92,403
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	153,402	165,413
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	153,402	165,413
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,121,496	1,900,320
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,848,353	1,644,145
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	273,143	256,175
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	652,510	587,888
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	9,090,888	8,578,405
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.17	6.85

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成26年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

V. 用語解説

自己資本関係

用語	解説
リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）をリスクの度合いに応じて調整した総資産の金額。
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分されている。
総所要自己資本額	リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）×8%（自己資本比率規制における国際統一基準）。
普通株式等Tier1資本	普通株式及び内部留保等から構成される自己資本の中で最も質の高い資本。
Tier1資本	普通株式等Tier1資本とその他Tier1資本（優先株式等）から構成される資本。
Tier2資本	経過措置により算入される有価証券含み益、劣後ローン等から構成される資本。
普通株式等Tier1比率	普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。4.5%以上が必要とされる。
Tier1比率	Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。6%以上が必要とされる。
総自己資本比率	総自己資本（Tier1資本とTier2資本の合計）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。8%以上が必要とされる。
レバレッジ比率	資本の額（Tier1資本の額）÷総エクスポージャーの額（オン・バランス資産の額、デリバティブ取引等に関する額、レポ取引等に関する額、オフ・バランス取引に関する額の合計額）。

信用リスク関係

用語	解説
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当する。
みなし計算	信用リスク・アセット額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当する。
デフォルト	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っている。
パラメータ	与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出する。
PD	デフォルト率（Probability of Default）。与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っている。
LGD	デフォルト時損失率（Loss Given Default）。与信先がデフォルトした時点での与信額に対する損失見込額の割合。事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し算出している。 リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EAD	デフォルト時エクスポージャー（Exposure At Default）。デフォルト時におけるエクスポージャーの額。貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算している。なお、事業法人等向けエクスポージャーではコミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引において未引出枠に引出の可能性を反映させた当局設定の掛目を乗じて算出している。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EL	期待損失額（Expected Loss）。EAD×PD×LGDにより算出される期待損失額。ELは引当でカバーされるべきものとされ、自己資本比率算出上はELが適格引当金を上回る場合は差額を分子から控除し、逆にELが適格引当金を下回る場合は差額を分子に算入している。
信用リスク・アセットの額	告示で定められたリスク・ウェイト関数式にPD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率にEAD及び12.5を乗じて算出している。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

市場リスク関係

用語	解説
派生商品取引（デリバティブ取引）	有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を目指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
カレント・エクスポージャー方式	デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつであり、取引を時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法。
与信相当額	再構築コスト+アドオン。
再構築コスト	デリバティブ取引の時価評価額。
アドオン	契約期間中に生じる再構築コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産等、それらの資産価値を裏付けに証券として組替え、第三者に売却して流動化をする資産。
オリジネーター	原資産の所有者。
CVAリスク	取引相手方の信用リスクの変化に伴い派生商品取引の時価が変動するリスク。

オペレーショナル・リスク関係

用語	解説
粗利益配分手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法のひとつ。粗利益を8つの業務区分及びその他に配分し、所定の掛目を掛けたものを合計して年間合計額を算出する。この過去3年間分の年間合計額を平均したものがオペレーショナル・リスク相当額となる。オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した金額は、自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

金利リスク関係

用語	解説
金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスク。

流動性規制第3の柱に基づく開示事項

平成27年3月末から新たに流動性規制（バーゼルⅢ）が国際統一基準行に対し適用されております。当行は国際統一基準行であるため、平成27年3月末から流動性に係る健全性を判断するための基準である、流動性カバレッジ比率（LCR）を算出しております。

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1)時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
- 平成29年3月期の連結流動性カバレッジ比率は、適格流動資産が減少したことを主因に、平成28年12月期対比8.0ポイント低下し、182.6%となりました。
 - 平成28年3月期の連結流動性カバレッジ比率は、純資金流出額が増加したことを主因に、平成27年12月期対比24.5ポイント低下し、189.4%となりました。
- (2)連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
- 連結流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しております。
- (3)算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
- 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
- (4)その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
- 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
 - 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
 - 連結対象子会社については、流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等とし、簡便的な取扱いをしております。
 - 平均値算出にあたり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
安定・準安定預金の判定及びリテール・ホールセールの判定を行う属性データ
個人及び中小企業等の当座貸越に関わる与信ファシリティ金額

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1)時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
- 平成29年3月期の単体流動性カバレッジ比率は、適格流動資産が減少したことを主因に、平成28年12月期対比8.4ポイント低下し、191.6%となりました。
 - 平成28年3月期の単体流動性カバレッジ比率は、純資金流出額が増加したことを主因に、平成27年12月期対比26.9ポイント低下し、200.4%となりました。
- (2)単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
- 単体流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しております。
- (3)算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
- 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
- (4)その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項
- 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
 - 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
 - 平均値算出にあたり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
安定・準安定預金の判定及びリテール・ホールセールの判定を行う属性データ
個人及び中小企業等の当座貸越に関わる与信ファシリティ金額

II. 流動性リスクに関する開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

流動性リスクは銀行が存続する上で最も基本的かつ重要なリスクであるとの認識のもと、資金繰りにおいて市場調達に過度に依存することのないよう管理するほか、速やかに資金化できる資産を一定水準以上保有する等により流動性リスクに備えることを基本方針としています。

流動性リスク管理にあたっては、当行を取巻く環境変化など流動性リスクに与える要因の特定・分析・評価をもとに、年度ごとに「流動性リスク管理方針」を策定し取締役会の承認を得ております。「流動性リスク管理方針」では、支払準備資産の最低保有額、資金繰りの状況に応じて設定している「通常時」「懸念時」「危機時」の3区分の逼迫度の判定基準に使用する限度枠等を定めています。

流動性リスクの状況については、定期的にALM・統合リスク管理委員会、ALM・統合リスク管理会議及び取締役会に報告していません。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

該当事項はございません。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

該当事項はございません。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		平成29年3月期		平成28年12月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,528,105		1,572,878	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,758,988	368,956	4,708,799	365,987
3	うち、安定預金の額	1,601,406	48,042	1,571,553	47,146
4	うち、準安定預金の額	3,156,824	320,914	3,136,682	318,840
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,379,142	642,635	1,246,051	534,339
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,177,570	441,063	1,094,095	382,383
8	うち、負債性有価証券の額	201,571	201,571	151,955	151,955
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	6,557	—	19,391
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,039,267	367,371	2,070,044	374,046
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	151,443	151,443	155,602	155,602
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,887,824	215,927	1,914,441	218,443
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	64,540	54,151	51,990	46,541
15	偶発事象に係る資金流出額	33,745	674	30,288	605
16	資金流出合計額	—	1,440,347	—	1,340,911
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	621,870	408,192	477,583	317,124
19	その他資金流入額	246,248	195,752	236,978	198,571
20	資金流入合計額	868,118	603,944	714,562	515,696
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,528,105		1,572,878	
22	純資金流出額	836,403		825,215	
23	連結流動性カバレッジ比率	182.6		190.6	
24	平均値計算用データ数	61		3	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		平成29年3月期		平成28年12月期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	1,528,105		1,572,878	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,758,991	368,957	4,708,804	365,987
3	うち、安定預金の額	1,601,406	48,042	1,571,553	47,146
4	うち、準安定預金の額	3,156,828	320,915	3,136,687	318,840
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,388,035	651,528	1,255,105	543,392
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,185,383	448,876	1,102,382	390,670
8	うち、負債性有価証券の額	202,652	202,652	152,722	152,722
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		6,557		19,391
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,068,782	379,177	2,098,126	385,279
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	151,443	151,443	155,602	155,602
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,917,338	227,733	1,942,523	229,676
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	36,561	26,173	25,063	19,614
15	偶発事象に係る資金流出額	33,745	674	30,288	605
16	資金流出合計額		1,433,069		1,334,271
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	653,903	439,983	510,041	349,332
19	その他資金流入額	246,263	195,767	236,993	198,586
20	資金流入合計額	900,166	635,750	747,035	547,919
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,528,105		1,572,878
22	純資金流出額		797,318		786,352
23	単体流動性カバレッジ比率		191.6		200.0
24	平均値計算用データ数		61		3

報酬等に関する開示事項（単体及び連結）

1. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～平成29年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価の相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1)報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役の報酬は、確定金額報酬、業績連動型報酬、ストックオプション報酬の3つからなっております。それぞれの報酬額の配分は取締役会の協議に基づき決定しております。

確定金額報酬は月額250万円以内、業績連動型報酬は当期純利益を基準として支給すること、ストックオプション報酬額につきましては株式報酬型ストックオプションとし、新株予約権を年額100万円以内の範囲で割り当てること株主総会で定められております。

監査役の報酬につきましては、確定金額報酬からなっております。確定金額報酬額につきましては、月額800万円以内とすることが株主総会で定められており、報酬額の配分は監査役の協議に基づき決定しております。

なお、当行では、取締役会の諮問機関として選任・報酬委員会を設置しており、取締役会は、取締役および監査役の報酬等に関する株主総会議案の原案、その他取締役および監査役の報酬に関する事項等について、選任・報酬委員会からの助言・提言を受けております。

3. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

(1)対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、株主総会で決議された当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等 の総額 (百万円)	報酬等の内訳			変動報酬 の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金
			固定報酬 の総額	基本報酬	株式報酬型 ストック オプション					
対象役員 (除く社外役員)	11	382	322	253	69	60	—	—	60	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

	行使期間
八十二銀行 第1回新株予約権	平成20年7月29日から平成45年7月28日まで
八十二銀行 第2回新株予約権	平成21年7月28日から平成46年7月27日まで
八十二銀行 第3回新株予約権	平成22年8月3日から平成47年8月2日まで
八十二銀行 第4回新株予約権	平成23年8月9日から平成48年8月8日まで
八十二銀行 第5回新株予約権	平成24年8月7日から平成49年8月6日まで
八十二銀行 第6回新株予約権	平成25年8月6日から平成50年8月5日まで
八十二銀行 第7回新株予約権	平成26年7月23日から平成51年7月22日まで
八十二銀行 第8回新株予約権	平成27年7月28日から平成52年7月27日まで
八十二銀行 第9回新株予約権	平成28年7月26日から平成53年7月25日まで

5. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

索引

■銀行法施行規則（第19条の2、3）

【単体開示事項】（銀行法施行規則第19条の2第1項）

	本誌	別冊
1. 銀行の概況及び組織に関する事項		
イ. 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	53	
ロ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	56～60	38
ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	52	
ニ. 会計監査人の氏名又は名称		14
ホ. 営業所の名称及び所在地	69～72	
2. 銀行の主要な業務の内容		
イ. 銀行の主要な業務の内容	55	
3. 銀行の主要な業務に関する事項		
イ. 直近の事業年度における事業の概況		1
ロ. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標		2,36
ハ. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標		
（1）主要な業務の状況を示す指標		
① 業務粗利益、業務粗利益率		21
② 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支		21
③ 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや		20,22
④ 受取利息、支払利息の増減		23
⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率		20
⑥ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率		20
（2）預金に関する指標		
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高		25
② 固定金利定期預金、変動金利定期預金、その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高		26
（3）貸出金等に関する指標		
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高		26
② 固定金利、変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		27
③ 担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額		27
④ 使途別の貸出金残高		27
⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		28
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		28
⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高		28
⑧ 預貸率の期末値、期中平均値		20
（4）有価証券に関する指標		
① 有価証券の種類別の残存期間別の残高		30
② 有価証券の種類別の平均残高		30
③ 預証率の期末値、期中平均値		20
（5）信託業務に関する指標		
① 信託財産残高表		36
② 金銭信託の受託残高		36
③ 信託期間別の金銭信託の元本残高		36
④ 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		36
⑤ 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高		37
4. 銀行の業務の運営に関する事項		
イ. リスク管理の体制	65～67	
ロ. 法令遵守の体制	61～62	
ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	22～25	
ニ. 当行が契約している指定紛争解決機関の名称	63	

5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

	本誌	別冊
イ. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書		14～19
ロ. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額		29
ハ. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びその合計額		36
ニ. 自己資本の充実の状況		39～90
ホ. 流動性に係る経営の健全性の状況		91～93
ヘ. 有価証券、金銭の信託、第13条の3第1項第5号イからホまで（デリバティブ取引）に掲げる取引に関する取得価額、契約価格、時価及び評価損益		31～35
ト. 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額		29
チ. 貸出金償却の額		28
リ. 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている旨		14
ヌ. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨		14

6. 報酬等に関する開示事項

	本誌	別冊
報酬等に関する開示事項		94～95

【連結開示事項】（銀行法施行規則第19条の3）

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

	本誌	別冊
イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	54	
ロ. 銀行の子会社等に関する事項	54	

2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

	本誌	別冊
イ. 直近の事業年度における事業の概況		1
ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標		2

3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

	本誌	別冊
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書		3～12
ロ. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額		13
ハ. 自己資本の充実の状況		39～90
ニ. 流動性に係る経営の健全性の状況		91～93
ホ. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの経常収益の額、経常利益の額、資産の額		13
ヘ. 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている旨		3
ト. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨		3

4. 報酬等に関する開示事項

	本誌	別冊
報酬等に関する開示事項		94～95

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

	本誌	別冊
資産査定公表		29

■銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第7号）

	本誌	別冊
自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項		39～90



平成29年7月発行

編集：八十二銀行企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8

電話 (026) 227-1182

<https://www.82bank.co.jp/>